



One MIZUHO

2017年10月2日

みずほディーラーズアイ (2017年10月号)

みずほ銀行



目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリンギ相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 109.00 ~ 114.00

国際為替部 為替営業第二チーム 矢野 正東

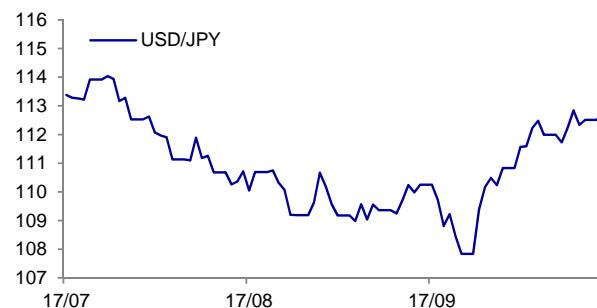
先月の為替相場

月初は「軟調推移」となった。1日に発表の米8月雇用統計で非農業部門雇用者数、失業率、平均時給ともに市場予想を下回ると米早期利上げ観測の後退から米金利が低下。ドル/円も日米金利差拡大期待の後退から109.56円まで下落した。週末3日に北朝鮮による水爆実験を実行と報じられ地政学リスクが高まる中、5日には北朝鮮による大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射懸念から売り優勢の展開。さらにブレイナードFRB理事が米早期利上げに難色を示したことなども材料視され、108円台後半まで続落した。6日、米株の堅調推移を背景に一時109円台前半まで反発する場面も見られたが、フィッシャーFRB副議長が任期満了前の10月半ばに辞任と報じられると、金融政策運営に対する不透明感の高まりから再び108円台後半まで反落。その後も北朝鮮による建国記念日(9日)に合わせたミサイル発射観測から円買いが加速し8日には年初来安値となる107.32円をつけた。

月央は「戻りを試す展開」となった。週初11日、懸念された北朝鮮のミサイル発射が実行されなかったことやハリケーン「イルマ」のフロリダ直撃回避によりリスクセンチメントが改善する中、109円台半ばまで上昇。翌12日にはムニューション米財務長官による「(税制案)年内成立に大いに期待している。その場合、2017年1月1日に遡っての適用もあり得る」との発言が伝わると米株が上昇しドル/円は110円台まで延伸した。14日には米8月消費者物価指数が市場予想を上回る結果となったことからドル買い優勢となると、米金利上昇も相まって111円台まで上昇。しかし、15日に北朝鮮が再びミサイル発射を実行との報道を受け、リスクオフの動きから109.55円まで急落した。ただ、事前にミサイル発射の兆候が確認されていたことなどから一段の売り材料とはならなかつた。その後、19日に衆院解散報道を受けて日経平均株価が上昇すると、ドル/円も連れ高となり112円近辺まで上昇。さらに、21日(東京時間)に開催されたFOMCの政策金利見通し(ドットチャート)で、年内利上げ及び2018年の追加利上げ見通しが維持されたことから米金利が上昇したことでもドル/円のサポート材料となつた。

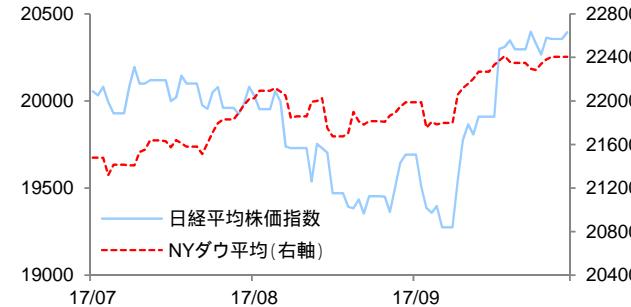
月末にかけては「堅調な展開」となった。22日、国連安保理でのトランプ米大統領の北朝鮮に対する強い警告や25日の北朝鮮外相による「宣戦布告」発言が報じられ、リスクオフムードの拡がりからドル/円は下落。しかし、米税制改革案や米追加利上げ期待から反発し、約2ヶ月半ぶり高値となる113.26円まで上伸した。その後は利食い売りなどから上値を押さえられ、112.50円で越月となつた。

為替の動き



(資料) ブルームバーグ

株価指数の動き



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/1	米雇用統計	8月	180K	156K	189K
9/1	米ISM製造業景況指数	8月	56.5	58.8	56.3
9/6	米貿易収支	7月	-\$44.7B	-\$43.7B	-\$43.5B
9/6	米ISM非製造業景況指数	8月	55.6	55.3	53.9
9/14	米消費者物価指数(前月比)	8月	0.3%	0.4%	0.1%
9/15	米小売売上高(前月比)	8月	0.1%	0.2%	0.3%
9/21	米FOMC(政策金利)	9月	1.00-1.25%	1.00-1.25%	1.00-1.25%
9/21	日銀金融政策決定会合(同)	9月	-0.10%	-0.10%	-0.10%
9/28	衆院解散	-	-	-	-
9/28	米GDP(年率/前期比)	2Q	3.0%	3.1%	3.0%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

ドル・ブル(6名、110.00～118.00、中心110.00～116.00)

加藤	111.00 ～ 118.00	本邦のみが一周遅れの緩和を維持している一方でFRBはよほどのことがない限りに正常化という旗の元で「異常な金融緩和」から「普通の金融緩和」への道を進むと思う。
高田	110.00 ～ 116.00	米金融引締めの手掛りとなる経済指標や要人発言を背景にドルがサポートされる展開を予想する。年内の利上げに向けてFRBは引き続き引締め姿勢を崩しておらず、良好な経済指標が確認されると共に金利差拡大が意識されドルは底堅く推移するであろう。
佐藤	110.00 ～ 117.00	FRBによる再投資政策の縮小開始に加え、12月利上げ期待の高まりは、ドル/円の支援材料となろう。10日の北朝鮮労働党設立記念日を無事に通過すれば、ドル/円は上値を試す展開を予想する。
下山	110.00 ～ 116.00	主要中銀の中でのBOJの金融政策のトーンの違いは顕著。米国の政治リスクや地政学的リスク等はくすぶり続けようが、市場がやや慣れてきている感もあり、結局は金融政策を受けたトレードがベースになろう。ドル/円・クロス円ともに底堅い展開を予想する。
鶴田	110.50 ～ 115.50	先月FOMCにて更新されたドットチャートでは引き続きの12月利上げの可能性が示唆され、後退気味にあった年内利上げ期待が持ち直している状況。米政権についても税制改革案の概要が明らかとなり、ドル相場が一方的に下落する展開は想像し辛く、一定のレンジ内での底堅い展開を予想する。
大熊	110.00 ～ 115.00	日米の金融政策の方向性の違いは明らかであり、米年内追加利上げへの市場の期待は根強い。北朝鮮の挑発行為を予測するのは困難だが、米朝の軍事衝突は回避されるとの思惑から、地政学リスクへの警戒感は和らいでいることもあり、底堅い展開を予想する。

ドル・ベア(6名、106.00～114.00、中心108.50～114.00)

田内	109.00 ～ 114.00	本邦衆院解散・総選挙や米トランプ政権の税制改革進展期待等を材料に底堅い展開を見込む向きが強いものの、朝鮮労働党創建記念日や中国共産党大会に向けた緊張状態による朝鮮半島/地政学リスクも依然として燐り続けており、積極的にドルの上値を追う展開までは考え難い。
山下	106.00 ～ 113.00	FRBとしてはBS縮小の影響を暫くは見定めたいところであり、早期の追加利上げに踏み切るとは考えづらい。現状の低インフレを謎だとしたイエレンFRB議長だが、この状況下で利上げの選択肢を残しているFRBの方が謎である。米利上げ頓挫でドル売りと考える。
矢野	109.00 ～ 114.00	衆院選での政権交代リスク、北朝鮮リスク、米テーパリングを受けての株価下落リスク等、波乱材料が多い中、上値の重い展開を予想。特に北朝鮮による太平洋上での水爆実験が実行となれば、レンジ下限を大きくブレイクすることも想定。
岡本	108.00 ～ 114.00	トランプ氏肝煎りの税制改革案の詳細が公表も、これから2018年度予算含めた議会対応が開始。減税の規模よりも法案成立を優先する可能性は残るも、財源の問題含めて議会が簡単に纏まるとは思えず、期待感先行で上昇したドルは徐々に上値が重くなろう。
西谷	109.50 ～ 113.50	12月FOMCにおける利上げ期待はすでに織り込み済み。トランプ政権の税制改革骨子案も発表され、材料の出尽くし感から9月中旬以降の上昇相場は一服すると見る。月末のFOMCにて、12月利上げの有無について最終確認がなされる見込み。
森谷	108.00 ～ 114.00	9月FOMCの内容はタカ派と解釈された模様であるが、足元の米経済指標を見る限りは米経済が一段の金融引き締めに耐え得るかは不透明な状況。米政治リスク、北朝鮮リスクも依然として強く意識されると考えられ、今月は伸び悩む展開を予想する。

ユーロ相場

予想レンジ:

EUR/USD 1.1400 ~ 1.2000
 EUR/JPY 129.00 ~ 134.00

国際為替部 為替営業第二チーム 山下 智子

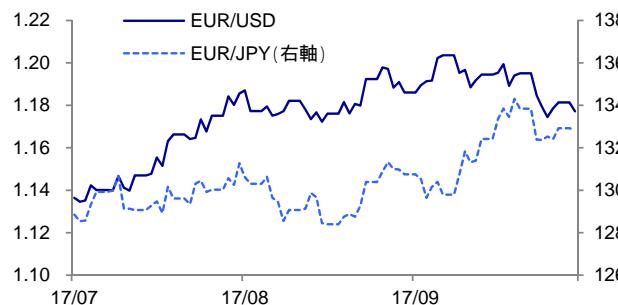
先月の為替相場

月初のユーロ/ドルは1.19前半でスタート。ECBが12月までテーパリング計画整わずとの関係者筋からの発言に1.18半ばまで下落。週初4日は週安値となる1.1855をつけたが、じりじりと値を上げて1.19台に乗せた。北朝鮮情勢への懸念やFRB高官のハト派発言からドル売りが強まるも、1.19半ば手前まで上昇したものの、積極的に上値を追う展開とはならず。6日には米金利上昇とともにドル買いが強まるも1.19前半まで下落。7日にはECB政策理事会に向けてドル売りが進み1.19台後半まで上昇。理事会後の記者会見では10月理事会における量的緩和(QE)縮小の決定が示唆されたことから週高値となる1.2059まで急騰した。週初11日はクーレECB理事がユーロの上昇はインフレを抑制しかねないと発言したほか、堅調な米株を背景としたドル買いに1.19台半ばまで下落した。13日には米税制改革期待の高まりなどを受け1.18台後半まで急落。14日にはスマッシュ・ベルギー中央銀行総裁がユーロ圏のインフレは底入れしたとの認識を示すと1.19台まで上昇したが、米8月CPIが予想を上回ると1.1837まで下落。しかしバイトマン独連銀総裁の金融政策正常化に前向きなコメントなどを背景に1.19台前半を回復。週初18日は材料難の中で1.19台半ばを挟んで方向感に欠ける値動き。19日はユーロ/円が上昇する動きに1.20近辺まで連れ高も米共和党議員からの税制改革に前向きなコメントを受け1.19台半ばまで下落。その後は底堅いユーロ/ポンドを横目に1.20近辺まで反発した。20日にはFOMCにおける政策金利の据え置きに反応して一時週高値となる1.2035をつけたが、ドットチャートで従来の利上げシナリオが維持されるとドル買い優勢となり、週安値となる1.1861まで急落した。21日はメイ英首相がEU離脱に伴う清算金の支払いを受け入れたとの報道を受け、ハード・ブレキジットに対する懸念が後退すると1.19台半ばまで上昇した。週初25日は独総選挙でメルケル首相率いるCDU・CDSが第一党となるも単独過半数には至らず、連立政権樹立に対する懸念からユーロは上値重い展開で1.19割れ。北朝鮮外相のトランプ米大統領の発言は宣戦布告に相当との発言にリスク回避のクロス円の売りとなり、ユーロは1.18前半まで下落。27日にはイエレンFRB議長のタカ派発言にドル買い地合にユーロは1.17後半へ続落となった。28日には、米金利上昇によるドル買い地合にユーロは1.17前半まで下押しされるも、発表された米税制改革が予想通りの内容だったのでドル売りに転じると1.17後半まで反発した。本邦半期末最終日の29日は月末要因のユーロ買いに1.18前半へ上昇も伸びはなく、1.18挟みで引けた。

今月の見通し

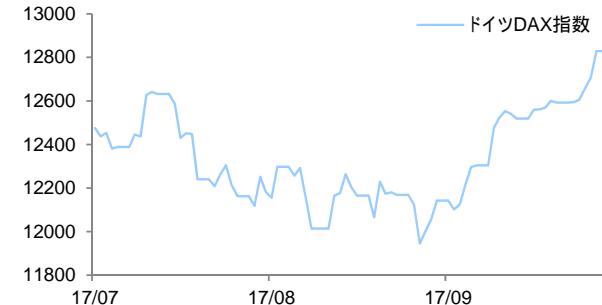
今月のユーロ相場は上値が限定的になると予想する。先月のECB理事会では来月の会合で量的緩和(QE)縮小の決定が明言された。資産買入れプログラムで月額600億ユーロ規模の買入れを200~400億へ減額との見通しである。これによりマイナス金利脱却への期待が高まり、ユーロが選好されている。来月の会合で買入れ規模や利上げのあり方について、新たな指針が示される可能性はあるが、現状のECBのは量的緩和終了後の利上げを謳っており、買入れ額を200~400億ユーロに縮小していくこととなれば、利上げに踏み切るまでには相応の時間がかかる。ユーロ圏消費者物価の押し上げ要因はエネルギー価格の上昇だった。しかし、ユーロ高がこのまま続けば押し下げ要因になりうる。実際、ドラギ総裁はインフレ率の中期見通しは主に為替相場の上昇を理由にスタッフ予想で引き下げられた。今後の政策決定において情報のこうした要素を考慮に入れる必要が出てくると発言しており、直接的なユーロ高けん制はなかったが、過度なユーロ高が進めば強いメッセージは発信する可能性が高い。労働市場のタイト化により賃金上昇が追いつけばインフレ率の押し上げ要因になるとシナリオは世界中の中銀が描いているものの現実化していない。ましてや、好調なユーロ圏経済指標はドイツの割合が大きいことを考えれば、そもそもこの数値を基に利上げの議論をすることに問題がある。量的緩和縮小でユーロ圏内の脆弱な国々が耐え難いであろう。ECBは景気見通しを上方修正、ドラギ総裁も会見の中で堅調かつ広範囲に成長していると発言していたが、インフレ率が押し下げられる状況になればすぐにでも量的緩和を強化する可能性も示唆しており、先行きは不透明である。先月行われた独総選挙はメルケル首相率いる中道右派のCDU(キリスト教民主同盟)・CSU(キリスト教社会同盟)が第一党を死守も1949年以来で最悪の結果となった。同じく最悪の結果となったSPD(社会民主党)は連立からの離脱を表明し、新たな連立がまとまるまでは数ヶ月かかるとの見込みである。一方で、メルケル首相が推し進める移民・難民政策に異を唱える極右政党のAFD(ドイツのための選択肢)が事前予選を上回る議席を獲得し第3党へ躍り出た。昨年のEU離脱を問う英国民選挙以降の極右政党の勢いは仏大統領選挙で衰えたかと思いつきや、今回の結果を見る限り、ユーロ圏での政治的リスクは依然残存していると考えていいだろう。ECB金融引き締め政策の頓挫・政治的リスク等の要因を鑑みて、ユーロの上値は重いと考える。

為替の動き



(資料) ブルームバーグ

株価指数の動き



(資料) ブルームバーグ

先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/7	ECB主要政策金利	9月	0.0%	0.0%	0.0%
9/7	ユーロ圏GDP季調済(前期比)	2Q	0.6%	0.6%	0.6%
9/13	独消費者物価指数(前年比)	8月	1.8%	1.8%	1.8%
9/18	ユーロ圏消費者物価指数(前年比)	8月	1.5%	1.5%	1.3%
9/19	独ZEW景況感指数	9月	86.2	87.9	86.7
9/21	ユーロ圏消費者信頼感	9月	-1.2	-1.2	-1.2
9/25	独IFO景況感指数	9月	116.0	115.2	115.9

(資料) ブルームバーグ

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

ユーロ・ブル (7名、1.1500～1.2200、中心1.1600～1.2100)

高田	1.1600 ～ 1.2100	底堅いユーロ相場を予想する。良好なユーロ圏経済指標を背景にECBの金融引締め観測が意識される状況下、マーケットではユーロ買い材料への感応度が高まっている。ECBの引締め観測が台頭すれば欧州債金利が上昇しユーロはサポートされ易いであろう。
佐藤	1.1600 ～ 1.2100	26日開催のECB理事会に向けてテーパリング期待が高まりやすく、底堅い展開を予想する。ただ、FRBによる資産縮小開始や12月利上げ期待が残存する中では、ユーロの上値は限定的となりそうだ。
下山	1.1500 ～ 1.2200	足元の欧州景気の好調さや、足元のEURの水準であってもECBが何らEUR高に言及してこないこと、そしてベースにあるEURの経常黒字を考えれば、一時的な調整はあったとしても方向感は底堅さを維持しよう。
西谷	1.1600 ～ 1.2100	1.20台では上値の重さが意識され、一旦調整局面の様相を呈しているものの、ECBの政策変更を背景に中期的な方向感はブル目線で不变。26日のECB理事会でテーパリングに関する決定が発表される見込みであり、内容に注目が集まる。
森谷	1.1500 ～ 1.2100	ドイツ総選挙後にユーロ売りが進行したものの、あくまでこれまでの急速なユーロ買に対する一時的な調整と考えている。次第にECBの金融政策に市場の注目が戻ってくると考えられ、26日のECB理事会に向けての期待感を背景にユーロは上昇基調で推移すると予想する。
鶴田	1.1600 ～ 1.2100	注目は26日のECB理事会。これまで「秋頃」とされてきたQE政策に関する決定が「10月会合に多くを決定する」とされたことで緩和縮小に対する期待感が高まっている状況。ECBが着実に正常化路線を歩む中で底堅い展開を予想する。
大熊	1.1600 ～ 1.2100	ドイツ総選挙で与党は大幅に議席を減らしたものの、メルケル首相が模索する政権連立交渉もそれほど時間はかかるないと見方もある。欧州の経済見通しは比較的明るく、市場の焦点がECBの量的緩和縮小に戻れば、ユーロは上昇トレンドに戻ると思われる。

ユーロ・ペア (5名、1.1400～1.2000、中心1.1500～1.1900)

田内	1.1500 ～ 1.2000	ECB理事会でテーパリング議論が本格化する一方、ECB高官によるインフレ抑制や景況感悪化に繋がるユーロ高への警戒感が明確に示され、独議会選挙での極右政党躍進やメルケル首相の連立政権協議難航を始めとした独仏政局混迷懸念も加わり、ユーロの上値は限定的と見る。
加藤	1.1500 ～ 1.2000	10月も調整相場が続くと予想する。ドイツでは極右政党が躍進し、イタリア総選挙も先行きが不透明でありユーロに方向間を見出すのは難しい。
山下	1.1400 ～ 1.1900	独総選挙でのAfDの躍進を見る限り、ユーロ圏での極右勢力は未だ衰えておらず、政治的リスクは残存する。加えて、ECBの量的緩和縮小開始を前に過度に進行したユーロ高の調整から、ユーロの上値は重いと考える。
矢野	1.1500 ～ 1.1900	10月26日のECB理事会までは重要イベントは見当たらない。同理事会では量的緩和縮小が議論されるが、イベント前に足もどり積み上がり投機筋のロングポジションの調整が進む可能性が考えられる。
岡本	1.1500 ～ 1.1900	今月26日のECB理事会でテーパリングの詳細決定予定も、独総選挙や仏上院選に見るようにユーロ圏の政治リスクは残存。加えて、ユーロ高が低インフレに影響を与える旨にドラギ総裁が言及しており、約5か月間上昇一辺倒のユーロには調整が入りやすい。

英ポンド相場

予想レンジ:

GBP/USD 1.3200 ~ 1.3700
GBP/JPY 147.00 ~ 155.00

欧州資金部 山本 泰平

先月の為替相場

9月のポンドドルは1.29台前半でスタート。19年春のEU離脱を円滑に進めるため不可欠とされる「廃止法案(EU離脱に伴い国内で適用されているEU法を国内法に置き換える法案)」を英下院が326対290の賛成多数で可決。保守党内のEU残留派から造反が出なかったことが好感され、ポンドは堅調に推移。英8月消費者物価指数(CPI)が前年同月比2.9%上昇(予想:2.8%上昇)と5年超ぶりの高水準を記録し、英中銀のソーンダーズ委員による「金利を過去最低水準に据え置くのは不適切、直ちに利上げを開始すべき」などタカ派色の強い発言も意識されてか、短期金利先物市場が織り込む年内利上げ確率が3分の1に上昇。米政府高官2人が、法人税率を15%に引き下げるという公約の実現は不可能かもしれない語り、ドルが売られたことも相俟つて、ポンドドルは約1年ぶりの高値、1.3329まで上伸。しかし、5月～7月の英賃金は前年比+2.1%と、予想(同+2.3%)に届かなかつたことや、ロンドン中心部の8月の住宅価格が2008年以来の大幅な下落を示したことが嫌気され、英中銀金融政策決定会合を前に1.32台割れ。注目された14日の政策金利発表では、ソーンダーズ委員とマカファーティー委員が利上げを支持したものの、反対多数(7対2)で政策金利は据え置かれ、特に年内の利上げを支持する姿勢を示していたハルデン理事が、今回は反対票を投じたことから発表後、1.3148まで下げ幅を拡大。しかし議事要旨を吟味すると、経済が引き続き成長してインフレ圧力が高まり続ければ、「今後数カ月」に利上げを実施する必要があると、タカ派的見解が含まれていたため、直ぐに反転し1.3373まで大幅に買われた。さらに15日にはブリハ委員が数ヶ月以内の利上げの必要性を語ったことで、市場が予想する年内利上げ確率が7割を超える。ポンドドルも2016年6月以来となる1.36台を回復。越週後はカーニー英中銀総裁がIMF講演で、利上げのペースが緩やかで、度合いも限定的との見方を示したことで売りに転じ、20日のFOMCでは政策金利が据え置かれる一方(1.00～1.25%)、年内あと1回の利上げが示唆され、さらに10月からのバランスシート縮小開始が発表されたことでドル買いが強まる、ポンドは対ドルで下落。注目されたメイ英首相のフレンチ演説(22日)では、2年の移行期間を要請することが示された他には、新しい材料も示されず、失望を誘い、さらに米格付け会社が、英国の長期発行体格付けを「Aa1」から「Aa2」に一段階引き下げたことで、1.34レベルまで売られた。

今月の見通し

10月はEU離脱(ブレグジット)交渉の行方が注目される。英政府が第1段階である離脱条件の合意を10月中旬に目指していることから、交渉が加速する可能性がある。そうでなければ、離脱交渉では通商協定の並行協議が認められないことから、「ノーディール」のまま英国が離脱するリスクが意識されるだろう。英国では10月1日から5日にかけ開催される英保守党の党大会が開催され、ブレグジットの一段の詳細が示される。一方、EUは欧州議会で提示するEU年次予算で、ブレグジットに伴う費用(各EU機関の移転費用等)の取り扱いが盛り込まれる見通し。10月15日に予定されるEU財務相、ユーロ圏財務相会合、欧州理事会については、トゥスクEU大統領からブレグジットが議題に挙がることはないかと発言されているため材料視されないだろうか。ブレグジットを巡っては、英政権の閣内不調和にも注意が必要だろう。特にボリス・ジョンソン外相が英紙に寄稿した独自の国家論は、次の首相を狙った行動と解釈する向きが多い。同氏は国民投票時に「EUはヒトラーと同じ末路たどる」等、痛烈なEU批判を行った強行離脱派で知られる。メイ首相が閣内融和を優先するならば、強硬路線に傾かざるを得ない政治力学が働くだろう。フレンチ演説では、移行期間が示されたが、英政府は移行期間中、単一市場アクセスのための費用は、支払う意思がない模様(関係筋)。離婚費用に加え、移行期間費用が加わったことで、EU側のスタンスが一層強硬化しそうだが、メイ首相が強硬派との狭間で妥協点を見出せるかは、甚だ疑問。離脱交渉が複雑さを増し、中長期的にポンドの上値を押さえる要因となろう。金融政策面では、次回会合の11月2日を前に出口観測が浮上している。9月の金融政策委員会(MPC)では過半数が近い将来の利上げの必要性を示唆し、さらにEU離脱移行期提案で、より円滑なEU離脱を前提とすることができるところから、11月にも利上げが実施される可能性が強まっている。そのため、英中銀関係者の発言等に神経質に反応する地合いとなろう。

今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の日本食事情』

ロンドンでは日本食ブームです。最新の調査(日経)では、訪日外国人の一人当たりの消費額で英国人が中国人を超えて首位となったことが発表されました。支出の内訳は、主に飲食費とされており、英国人の和食好きはデータにも裏付けられています。

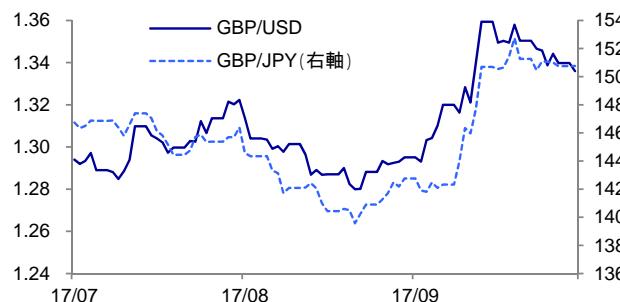
まず、英國の日本食といえば寿司ですが、ファストフード感覚で浸透していて、(たぶん日本より)手軽に食べることができます。

日本料理店は、日本人が経営していないところが結構あり、独自に進化しています。焼きそばにカレーをかけたり、日本食の新解釈に出会えます。また、そういうお店では日本食の他に、韓国料理も提供していることが多いです。

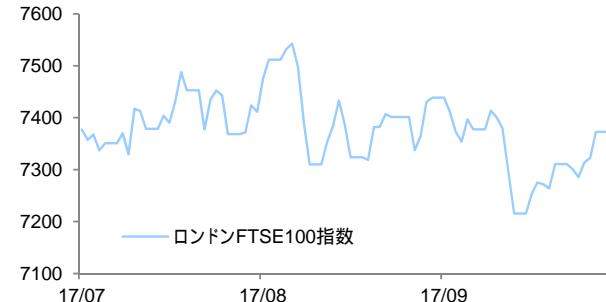
最近はラーメン、特にとんこつラーメンが人気です。一方、うどんや牛丼はまだ少ないような気がします。

ロンドンの数少ないうどん屋さんでは、目玉商品がインブリッシュブレックファストうどん(ベーコンと、マッシュルームいため、ちょっとバター入れたようなうどん)です。私は注文したことは無いのですが、同僚の話では、美味しいとの噂です。

為替の動き



株価指数の動き



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/1	製造業PMI	8月	55.0	56.9	55.3
9/4	建設業PMI	8月	52.0	51.1	51.9
9/5	サービス業PMI	8月	53.5	53.2	53.8
9/8	鉱工業生産(前年比)	7月	0.4%	0.4%	0.3%
9/8	製造業生産(前年比)	7月	1.7%	1.9%	0.6%
9/12	消費者物価指数(前年比)	8月	2.8%	2.9%	2.6%
9/13	ILO失業率	5-7月	4.4%	4.3%	4.4%
9/20	小売売上高(含自動車/前年比)	8月	1.1%	2.4%	1.4%

豪ドル相場

予想レンジ:

AUD/USD 0.7650 ~ 0.8000
AUD/JPY 86.00 ~ 90.50

アジア・オセアニア資本部 シドニー室 山口 美紀

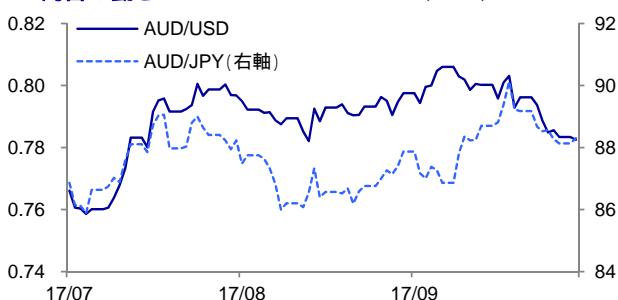
先月の為替相場

9月の豪ドルは2年ぶり高値0.8125を付けた後、0.78ドル台に下落。

1日、豪ドルは0.79半ばでスタート。米8月雇用統計が市場予想を下回ったことから、豪ドルは0.79後半に上昇。しかし、3日に北朝鮮が水爆実験を行ったことを受け、週明け4日、豪ドルは0.79前半にギャップダウンしてオープンした。5日、豪4~6ヶ月期経常収支にて、輸出が増加していることが判明すると、豪ドルは0.80台に上昇。同日の豪州準備銀行(RBA)理事会では、政策金利は据え置かれ、声明文も前月会合のものを踏襲する内容となり、豪ドルは0.80を挟んで推移した。翌日、豪4~6ヶ月期GDPは前期比+0.8%、前年同期比+1.8%とほぼ予想通りの結果となり、豪ドルへの影響は限定的となった。8日、中国8月貿易収支の石炭輸入額が前月比+30%と大幅に増加したことを見に、豪ドルは0.80後半に上昇。その後も、断続的に豪ドル買いが入り、豪ドルは約2年ぶり高値0.8125を付けた。豪ドル買い一服後、米国にて大型ハリケーン「イルマ」がフロリダ州に近付いていることや、北朝鮮の建国記念日を控えて、リスクオフの動きが強まり、豪ドルは0.80後半に反落。

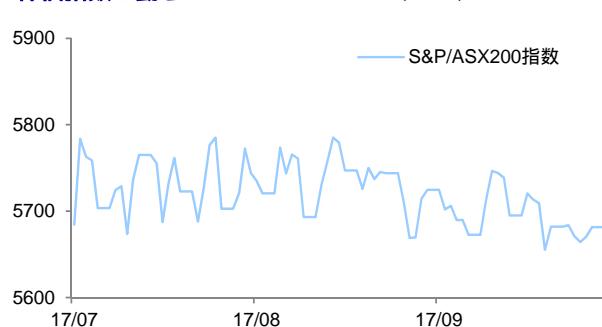
翌週、北朝鮮が建国記念日の9日に軍事行動をとらず、また米国で発生したハリケーン「イルマ」の勢力が弱まったことから、豪ドルは0.80台で横ばい推移。13日のブレイディ米下院歳入委員長の「税制改革案を9月25日の週に発表する」との発言を受けたドル買いなども一時的にあるも、豪ドルは0.80を挟んだ推移が続いた。注目のFOMCでは、政策金利を据え置くとともに、バランスシートの縮小を10月から開始することが発表された。また、同タイミングで発表された政策金利見通しでは、年内あともう1度の利上げ見込みが維持され、豪ドルは0.80割れに下落。その後も、豪州主要輸出品目である鉄鉱石や石炭の先物価格の軟調な動きが重石となり、豪ドルは0.79台で推移。更に、26日のイエレンFRB議長の「インフレ率が目標の2%に戻るまで金融政策を据え置くのは賢明でない」とのタカ派(金融引き締め積極派)な発言や、27日の米税制改革法案の好感を受けたドル買いから、豪ドルは6週間ぶり安値0.7799を付けた。

為替の動き



(資料) ブルームバーグ

株価指数の動き



(資料) ブルームバーグ

先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/5	経常収支	4-6月	-A\$7.5B	-A\$9.6B	-A\$4.8B
9/5	RBA政策金利		1.5%	1.5%	1.5%
9/6	GDP(前期比/前年同期比)	4-6月	0.9%/1.9%	0.8%/1.8%	0.3%/1.8%
9/7	小売売上高	7月	0.2%	0.0%	0.2%
9/7	貿易収支	7月	A\$1000M	A\$460M	A\$888M
9/8	住宅ローン(前月比)	7月	1.0%	2.9%	1.2%
9/14	雇用者数変化	8月	20.0千人	54.2千人	29.3千人
9/14	失業率	8月	5.6%	5.6%	5.6%
9/19	RBA議事録				

(資料) ブルームバーグ

カナダドル相場

予想レンジ:

USD/CAD 1.1900 ~ 1.2600
CAD/JPY 85.00 ~ 92.00

グローバルマーケット業務部カナダ室 那須 紘子

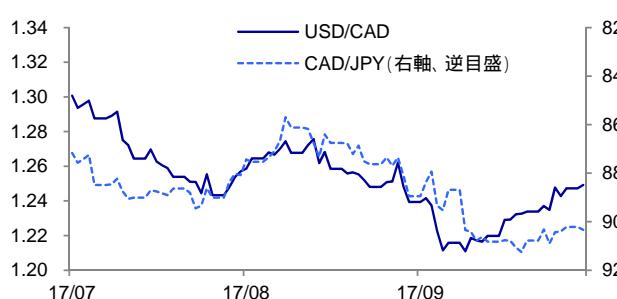
先月の為替相場

カナダ中銀は10月会合を利上げのタイミングとして見ていた大半の予想に反し、9月6日の会合で翌日物貸出金利を0.75%から1.00%へと引き上げた。8月末発表のカナダ4~6月期GDPを含め最近の経済データが予想を大きく上回り、カナダ経済の成長がより広範且つ自律したものになりつつあり、早めの追加利上げが妥当であるとカナダ中銀は判断した。今後の金融政策に関しては「あらかじめ決まってない」とし、インフレの見通しを示す経済データや市場動向により導かれるだろうと同時発表の声明文で明らかにした。4~6月期に続き7~9月期GDPも堅調な伸びが予想されることから市場では年内さらにもう1回の利上げの見方が強まつた。この日の発表を受け、カナダ長期金利は上昇、カナダドルは急伸USD/CADは一時1.2146をつけた。6日の利上げにより勢いの増したカナダドルは8日に発表された8月雇用統計の内容が強弱交じりであったものの、同時発表の設備稼働率が85%と2007年来最高となり、需給ギャップの改善を示すものであったために更にカナダドル高が進んだ。USD/CADは1.21台を下抜けし1.2062と約2年2ヶ月ぶりの安値を記録した。

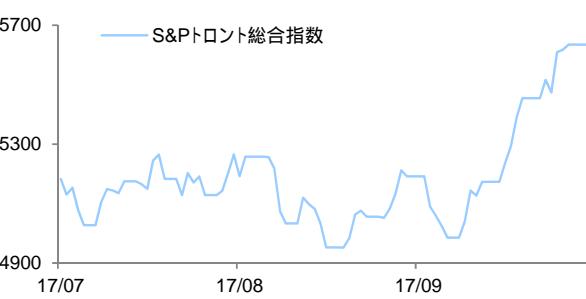
9月中旬は大型ハリケーン「イルマ」の被害が事前予想を下回ったこと、および北朝鮮情勢の緊張が緩和したためにリスク回避ムードが後退。米長期金利が上昇し、またそれまで売られていた米ドルを買い戻す動きからUSD/CADは緩やかに1.22台へと上昇した。大きく動いたのは9月18日、カナダ中銀のティム・レーン副総裁が講演で「カナダドル高と金利上昇が景気にどのように反応するか注視する」と最近のカナダドル高や利上げの影響に対し慎重な態度を示したためにカナダドルが急落、USD/CADは1.2338までカナダドル安が進んだ。また20日、FRBはFOMCで年内もう1回の追加利上げを示唆、米ドル、米長期金利が急上昇し、NY株は最高値を更新した。20日に1.2390まで進んだUSD/CADはその後もその流れが続き1.23台中盤での取引が続いた。

26日イエレンFRB議長が講演で段階的な利上げの継続の必要性を説き、また「緩やか過ぎる利上げペースは注意するべき」と発言したことから米ドルが上昇。翌日にはボロズ加中銀総裁がカナダドル高と最近の利上げに関し慎重な態度を示したためにカナダドルが下落した。29日に発表されたカナダ7月GDPは前月比0.0%（6月：同+0.3%）と予想を下回り、昨年10月以来の低水準となったことからカナダドル売りが強まる、USD/CADは一時1.2532まで上昇し1.24台後半でのクローズとなった。

為替の動き



株価指数の動き



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/6	カナダ中銀政策金利発表		0.75 ~ 0.75%	0.75 ~ 1.00%	0.50 ~ 0.75%
9/8	雇用ネット変化	8月	15k	22.2k	10.9k
9/8	失業率	8月	6.3%	6.2%	6.3%
9/8	設備稼働率	2Q	85.0%	85.0%	83.30%
9/19	製造業売上高（前月比）	7月	-1.90%	-2.60%	-1.80%
9/21	卸売売上高	7月	-0.70%	1.50%	-0.50%
9/22	消費者物価指数コア（前年比）	8月		1.50%	1.40%
9/22	小売売上高（前月比）	7月	0.20%	0.40%	0.10%
9/29	GDP（前月比）	7月	0.10%	0.0%	0.30%
9/29	GDP（前年比）	7月	3.90%	3.80%	4.30%

韓国ウォン相場

予想レンジ:

USD/KRW	1120	~	1160	
KRW/JPY	9.43	~	10.17	(注)100韓国ウォンあたりの対円レート
JPY/KRW	9.80	~	10.60	

ソウル資金室 李サンラク

先月の為替相場

9月のドル/ウォンは月末にかけて上昇。

9月のドル/ウォンは1123.0で取引を開始するも、3日に北朝鮮が大陸間弾道ミサイル(ICBM)に搭載可能な水爆実験(6回目の核実験)に成功したと報道された上、北朝鮮の建国記念日(9日)に軍事的な挑発が行われるとの懸念が高まり、1130近辺まで上昇。

9日の建国記念日はノーアイベント。その後、北朝鮮に対する原油禁輸や同国労働者受け入れ禁止などを含む厳しい制裁などが導かれ、さらなる情勢悪化への懸念が強まつた。一方、中国やロシアが追加制裁に対する慎重な姿勢を崩さなかつたことから、焦点は制裁決議の動向に移つた。

11月に行われた国連安全保障理事会で追加制裁の決議は、原油禁輸を断念するなど、制裁内容が一部緩和され、採択された。これに対し、北朝鮮は「米国の敵対的な態度を静める」とし、15日にグアム島周辺に到達し得る約3700キロ飛行するミサイルを発射。この間、北朝鮮情勢への懸念は高まるもドル/ウォンは、1130を中心としたレンジで推移。

米朝の非難の応酬は続く中、21日にトランプ大統領が北朝鮮と取引する企業・個人に対する新たな制裁を発表。また、26日に北朝鮮が「トランプ大統領の発言は宣戦布告に当たる」「国際空域で米戦略機を撃墜する自衛の権利がある」と発言するなど、具体的な軍事的衝突が示唆されたことでウォン売り圧力が強まつた。ドル/ウォンは27日に200日移動平均線を抜け、重しとなつて輸出企業によるウォン買い圧力が一巡したとの思惑が強まつたことでレンジを上抜け。グローバルなドル買い圧力にも支えられ、ドル/ウォンは結局、前月末対比+17.6ウォン安の1145.4で引けた。

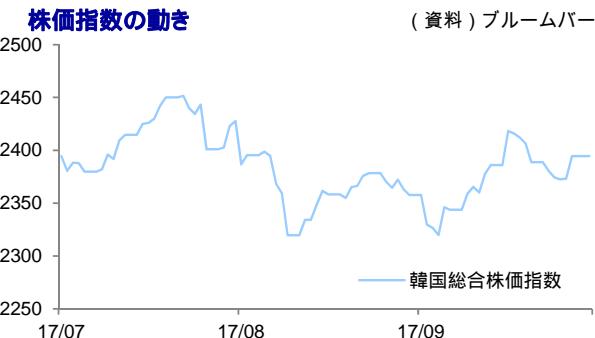


今月の見通し

10月のドル/ウォンは、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクを意識しつつ、上値の重い相場展開が予想される。

マーケットの焦点は、引き続き北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクになるだろう。大型連休(10/2-10/9)明けの10日は北朝鮮の労働党設立記念日である為、北朝鮮からの軍事的な挑発への懸念が高まっている。北朝鮮は太平洋上での水爆実験も示唆しており、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクへの懸念は近日中に払拭されることはないとみている。

ただし、韓国のファンダメンタルズは概ね良好であり、北朝鮮リスクを除けば、ウォンは買われやすい通貨であることに変わりはない。また、ミサイル発射等のマーケットインパクトは薄れる傾向にある。実際、一つのメルマークとされてきた核実験が行われたにも関わらず、その影響は限定的となった。国内外要人発言・ヘッドラインには注意する必要があるものの、軍事的衝突等に繋がらなければドル/ウォンは上値の重い相場展開を予想する。



今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の日本食事情』

韓国で日本食といえば居酒屋が定番。特に若者の間に洒落た店という認識が強く、大学周辺など若者が集まる町は人気の店が並んでいる。

綺麗な内装とサッパリした味は最近の若者の趣向に適合している。また、居酒屋の種類も日本のようなお値ごろのところからお任せ的な高いところまで多様化している。

ただ、やはり日本本場の味とは程遠く古くからの老舗的な店がないのでその店だけの風味深い味に接することはまずできない。

日本食を食べたいときにはやはり日本が恋しくなる。

先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/1	日経韓国製造業PMI	8月	-	49.9	49.1
9/1	消費者物価指数(前年比)	8月	2.0%	2.6%	2.2%
9/5	経常収支(季調済)	7月		7.26B	7.01B
9/13	輸出 物価指数(前年比)	8月	-	10.7%	8.1%
9/13	輸入 物価指数(前年比)	8月	-	9.0%	5.5%
9/16	貿易収支	8月	7.01B	6.6B	7.01B
9/19	生産者物価(前年比)	8月	-	3.2%	3.0%
9/26	消費者信頼指数	9月		108	110
9/28	消費者物価指数(前年比)	9月	2.1%	2.6%	

台湾ドル相場

予想レンジ:

USD/TWD 29.80 ~ 30.70
TWD/JPY 3.56 ~ 3.80

台北資金室 三浦 勇二

先月の為替相場

9月のドル/台湾ドル相場は、底堅く推移。

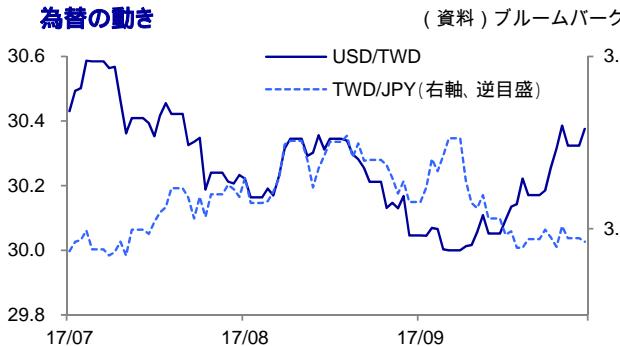
月初は9/3の北朝鮮による核実験を受けて、北朝鮮情勢緊迫化リスクが懸念され、リスク回避的なドル買いが膨らみ、9/4に30.260の高値をつけるも、その後はドルインデックスが上値重く推移する中、ドル買いは続かず、9/5には30.018まで下落。9/7に開催されたECB政策理事会では、事前の予想通り、2018年以降の資産購入計画の決定は10月の会合に見送られ、ドラギECB総裁の記者会見でも、足元のユーロ高に対する強いけん制ではなく、会合後に欧州金利が低下したことに連れ、米金利も低下したことから、ドルは軟調に推移。翌9/8の台湾市場では、ドル/台湾ドルは取引時間中、5/22以来の30割れとなつた。

月半ばに入ると、9/9の北朝鮮の建国記念日前後にミサイル発射などが行われず、北朝鮮情勢緊迫化への懸念が後退したことに加え、ハリケーン「イルマ」の米経済への影響が当初予想されていたよりも小さくなるとの見方が広がったことを受け、米金利が反発したことから、ドル買い台湾ドル売り優勢で推移。さらに、米税制改革案が9月中にも発表され、年内の法制化を目指されていると伝わると、一段とドル買いが進み、30.1台を回復。

9/19-20にかけて開催されたFOMCでは、事前の予想通り、利上げは見送られ、フェデラルファンド金利誘導目標は1.00-1.25%で維持されたほか、バランスシート縮小について10月から着手することを決定。一方、FOMCメンバーの金利見通しで年内あと1回、2018年は3回の利上げ見通しが維持されたことがタカ派的と捉えられ、ドルが一段高となると、ドル/台湾ドルは30.240まで上昇。

月末にかけても、輸出企業のドル売りフローが増える一方、台湾株からの外国人投資家の資金流出が続いたこともあり、ドル/台湾ドルは底堅い推移が続く展開となつた。

為替の動き



今月の見通し

10月のドル/台湾ドル相場は、底堅い推移の継続を見込む。

9月に発表された台湾の経済指標をみると、8月の輸出額が前年比+12.70%と、11か月連続でのプラス成長を記録。輸出受注も市場予想の前年比+8.50%こそ下回ったものの、同+7.50%と13か月連続のプラス成長となり、引き続き、台湾の主要輸出品である電子部品を中心に輸出の好調さは維持されている。8月の消費者物価指数(CPI)は前年比+0.96%。台風の影響により食料品価格の上昇がみられたものの、前月(同+0.77%)からの物価の伸びは小幅に留まった。また、台湾中央銀行は、9/21に四半期に一度の金融政策決定会合を開催。事前の予想通り、政策金利は5四半期連続で1.375%で据え置かれることが決定された。

10月の注目材料は、米議会での税制改革に関する議論の行方や台湾株における海外投資家の資金の動向か。

米国の税制改革に関しては、9月に税制改革案の詳細を公表し、年内法制化を目指すとの報道が出ているが、議会での議論が進展し、来年以降の米経済成長が加速とするの見方が強まれば、市場における2018年の利上げの織り込みが進み、ドル買い材料となることが想定される。

台湾株における海外投資家の動向については、9月に入り、大幅な資金流出が続いている。アップルによる新製品発表後は、受注状況が当初想定に届かないとの見方や、iPhone Xの量産、出荷が遅れるとの観測もあり、関連銘柄を中心に浮えない株価が続いていること、10月もこの流れが続ければ、台湾ドル売り圧力が高まりやすい。

また、9月に入てもミサイル発射実験を続けている北朝鮮の動向も引き続き、懸念される。米朝間の緊張が高まれば、リスクオフのドル買い圧力が再び高まるとも想定される。

今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の日本食事情』

世界中で人気を集めてる日本食ですが、台湾もほかならず、高い人気があり、寿司、ラーメン、天ぷら、牛丼をはじめ、多くの日本のお店が出店しております。

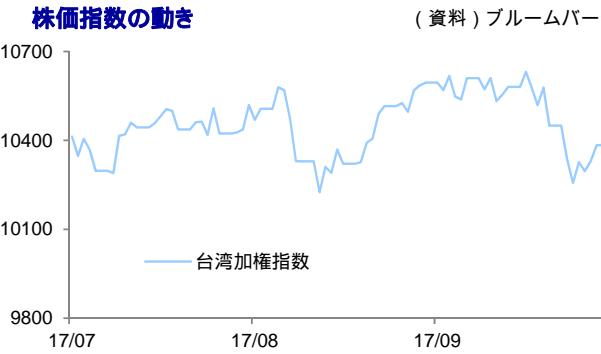
その中でも、ラーメンの人気は特に高いように感じます。最近では、今年6月に日本で人気のラーメン店「一蘭」が台湾初進出を果たしましたが、猛暑が厳しい中でも行列が250時間以上途絶えず、一蘭が2013年に香港に出店した際の196時間の記録を抜いたということで、さまざまなメディアに取り上げられ、話題となりました。なお、人気は現在も続いており、長時間並ばなくてはお店に入れないと感じる状況です。

また、日本人にはあまり馴染みがないかも知れませんが、「沖縄ラーメン」が台湾では人気を集めしており、近年、台湾へ進出するお店も増えております。沖縄は地理的に近いこともあり、これまででも人気の観光地ではありました。最近は沖縄に行った際は、沖縄ラーメンを食べるということが定番となっているようです。

先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/5	消費者物価指数(前年比)	8月	1.12%	0.96%	0.77%
9/5	外貨準備高	8月	-	446.43B	444.45B
9/8	輸出(前年比)	8月	12.40%	12.70%	12.50%
9/8	輸入(前年比)	8月	5.70%	6.90%	6.50%
9/8	貿易収支	8月	5.52B	5.71B	5.37B
9/20	輸出受注(前年比)	8月	8.50%	7.50%	10.50%
9/21	政策金利	-	1.375%	1.375%	1.375%
9/22	失業率	8月	3.80%	3.76%	3.78%
9/22	鉱工業生産(前年比)	8月	1.85%	3.25%	2.08%

株価指数の動き



香港ドル相場

予想レンジ:

USD/HKD 7.7900 ~ 7.8300
HKD/JPY 14.10 ~ 14.63

香港資金部 Ken Cheung

先月の為替相場

【9月の香港ドル直物相場】

ドル／香港ドルは香港ドル安の流れから、企業の新規株式公開に伴う香港ドル買いの動きや香港金融管理局(HKMA)が為替基金短期証券の追加発行を発表したこと、一時的に約3か月ぶりとなる7.7936水準まで香港ドル高となる局面が見られた。一方で、その後は米トランプ政権下における税制改革に対する期待感や、FRBの年内利上げ見通しに対するFed高官からのタカ派な発言等から米ドル高の流れに追随し、足許7.81水準付近まで香港ドル安の流れに転じている。ドル／香港ドルフォワード1年物については、約10年ぶりとなる▲610ポイント付近までじりじりと下落したものの、HKMAの為替基金短期証券の追加発行発表後に▲500ポイント付近まで一時的に急上昇する展開となつた。

【9月の香港ドル金利市場】

HKMAの為替基準短期証券の追加発行に伴い、インターバンク市場の流動性を図る指標であるHKMAの当座預金残高は、10月には約1880億香港ドルと400億香港ドル減少する見込み。斯かる中、香港ドル市場の流動性はタイト化し、香港のHIBOR1か月物は約8か月ぶりとなる0.549%付近まで一時的に上昇する展開となつた。LIBORとHIBORの1か月物の金利差は、拡大している状況は継続しているものの約0.71%と0.10%程度縮小した。中長期的に見れば、Fed高官からの利上げ見通しに対するタカ派な姿勢等も散見させる中、香港ドル金利は米ドル金利上昇に追随する展開を見込み、金利差は再度拡大していくだろう。

【9月の香港株式市場】

ハンセン指数は、一時約29か月ぶりとなる28,248水準まで上昇したものの、中国共産党第19回全国代表大会を前に、複数の都市で新たな不動産市場抑制策の導入が嫌気されたことや、テクノロジー関連株も軟調な推移となつたことで下落する展開となつた。一方で、香港株式市場からの過度な資本流出懸念の再燃までは至っていない状況。

今月の見通し

【10月の香港ドル直物相場】

ドル／香港ドルの取引レンジは、HKMAにおける為替基金短期証券の追加発行から香港ドル金利と米ドル金利の金利差は縮小したものの、引き続き拡大している状況下は不変なことから7.795から7.85を想定する。これまで市場に織り込まれていなかった米トランプ政権下における税制改革への期待感や、FRBにおける利上げ見通しの維持等から米ドル高の流れが継続し、緩やかな香港ドル安の展開を見込む。香港ドル安が7.85水準まで進行する局面では、HKMAにおける為替基金短期証券の追加発行が再度実施されるか注目したい。一方で、北朝鮮の軍事活動再開等によるリスクオフムードの強まりから、安全資産と目される人民元買い圧力が強まり、一時的に香港ドル高となる展開も想定しておきたい。

【10月の香港ドル金利市場】

HKMAの為替基金短期証券の追加発行により、HKMAの当座預金は減少する見込みとなるも、相対的には香港ドル市場の流動性は比較的潤沢な状況が継続しよう。斯かる中、複数の金融機関は香港ドル金利の引き上げに躍起になっていない。FRBによる12月における利上げが徐々に織り込まれつつある中で、米ドル金利上昇に追随する格好で香港ドル金利も徐々に上昇する展開となろう。

今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の日本食事情』

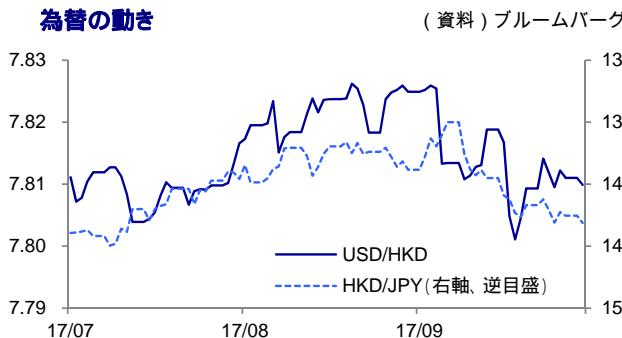
香港で日本食はとても人気があり、お寿司・お刺身・ラーメン等々さまざまなレストランがあります。

複数のレストランでは、日本人料理人が腕を振るっているところもしばしば見受けられます。

近年では、日本でも有名なラーメン店が続々と香港に出店してきている模様で、日本人だけでなく香港人も相応に興味関心があるようで、出店時には長蛇の列が出来ることも多いです。

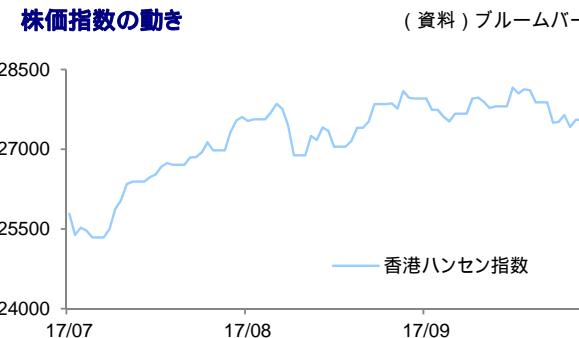
昨今は、花の恋寿司(シャリをサーモンネタで花びらのように巻くお寿司のこと)等、香港と日本の料理方法の融合が増々進んでいて、これからは日本人が想像もつかない日本料理が香港で誕生する日も近いかもしれません。

為替の動き



(資料) ブルームバーグ

株価指数の動き



(資料) ブルームバーグ

先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/5	日経香港PMI	8月	-	49.7	51.3
9/7	外貨準備高	8月	-	\$413.7b	\$413.3b
9/14	PPI(前年比)	2Q	-	3.70%	0.10%
9/14	鉱工業生産(前年比)	2Q	-	0.40%	0.20%
9/18	失業率(季調済)	8月	3.10%	3.10%	3.10%
9/21	国際収支: 経常収支	2Q	-	\$16.41b	\$16.93b
9/21	CPIコンポジット(前年比)	8月	1.90%	1.90%	2.00%
9/26	輸出(前年比)	8月	7.10%	7.40%	7.30%
9/26	輸入(前年比)	8月	5.90%	7.70%	5.50%
9/26	貿易収支(HKD)	8月	-28.8b	-35.5b	-29.6b

(資料) ブルームバーグ

中国人民元相場

予想レンジ:

USD/CNY	6.4000	~	6.7000
CNY/JPY	15.97	~	17.66
100JPY/CNY	5.6600	~	6.1400

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 馬場 一樹

先月の為替相場

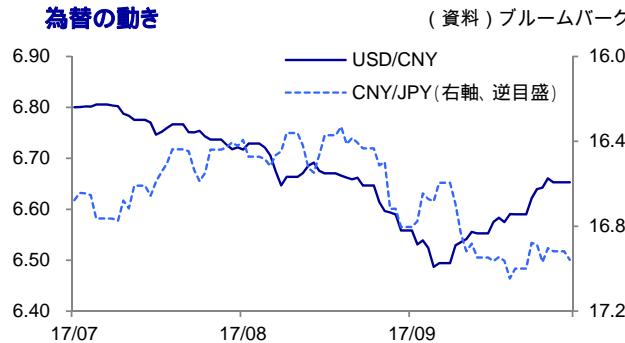
【為替相場】

9月のドル/人民元相場は人民元高の流れが一転し、ドル高人民元安が進行。月初のドル/人民元実勢相場は6.58近辺でオープン。北朝鮮が水爆実験を実施するなど地政学リスクが高まる中、5月のドル人民元仲値の算出に反循環的因素が導入されて以降続くドル安人民元高の動きがさらに加速。7日にはECBドライ総裁が金融緩和縮小の大枠を10月に決定するとの見方を示し、ユーロを中心にドル安が進行。ドル人民元も節目の6.50を割れ、損切りのドル売りフローを巻き込みながら6.43台まで大幅にドル安人民元高が進行した。しかし、8日に人民元先物取引の外貨リスク準備金制度が11日から事実上撤廃されることが公表され、人民元売り外貨買いに対する規制の一部が緩和。市場ではそれまでの急激な元高に対して当局が警戒感を示したとの見方が広がり、一転してドル高人民元安が進み6.50台まで調整した。その後北朝鮮リスクが後退し、リスク資産も買戻しの動きを見せる中、20日のFOMCでは市場予想通り政策金利が据え置かれ、10月からのバランスシート縮小がアナウンスされた。また、年内あと1回の利上げ見通しを維持し、市場ではタカ派寄りとの見方が広がったことを受けてドル高が進む中、ドル人民元は月後半にかけてドル高人民元安の流れが継続、6.64近辺までドル高人民元安が進行した。S&Pによる中国国債格下げが報道されるも、特段当局からの対応も無く相場への影響は限定的だった。

【金利相場】

月初の資金市場では、月内満期のタームについては緩和的な地合が継続し、O/N~2週間物の短期ゾーン金利が大きく低下。四半期末越えとなる1ヶ月超のターム物金利はもみあい推移となった。その後、株式制商業銀行を中心に資金調達ニーズが強まることを受けて短期ゾーン金利が上昇する場面も見られたが、公開市場操作による資金供給もあり需給は徐々に緩和した。月末にかけては市場参加者の資金調達ニーズも強まり、資金需給がタイトになったことから金利上昇となった。

為替の動き



今月の見通し

【為替相場】

10月のドル/人民元相場はドル高人民元安方向への巻き戻しが継続するか見極め。8月の外貨リスク準備金に係る規制緩和以降、足元大幅に元安が進んでおり、地政学動向等を意識しつつ一旦は落ち着きどころを探る展開か。18日からスタートする共産党大会までは、「通貨安定」を目指す当局による人民元安抑制政策が継続すると見られるものの、共産党大会以降は政府による構造改革や一層の金融引き締め政策による中国经济への影響が懸念されることから、中期的には緩やかな人民元安を想定。米国経済は好調であるものの、FRBの利上げスタンスは緩やかで慎重。インフレ指標は継続的にFRBの目標を下回り、市場のインフレ期待も上向かない中、利上げ見通しが後退していることはドル安を喚起しやすく、ドル高人民元安圧力を緩和する要因。欧洲政治リスクの後退やECBにおける量的緩和(QE)縮小観測に伴う欧州通貨上昇圧力の高まりは、通貨バスケットの観点からは人民元上昇材料であり、欧州市場動向や当局者発言には注意が必要。

【金利市場】

足許金利上昇に一服感が出てきており、「中立」という水準感が見えてきた様子。しかし、当局はインフレ抑制、住宅市場・債券市場のバブル抑制、レバレッジ抑制等を意識して規制強化を継続しており、金利水準については引き続き高止まりを想定。共産党大会以降、一層の金融引き締め政策がアナウンスされる場合は再び金利上昇圧力が高まる可能性もあり、政府による政策動向を注視。

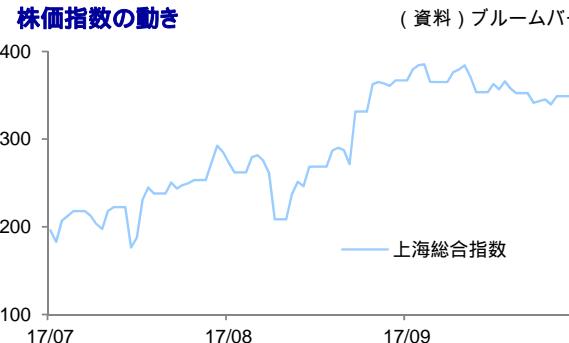
今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の日本食事情』

上海では美味しい和食屋さんが沢山あります。ジャンルも和食居酒屋から寿司、ラーメン、海鮮、カレー、そば、とんかつ等々、日本食で困ったことは一度もありません。こうした美味しいお店は日本人が経営しているところがほとんどですので、味付けも日本人好みです。焼酎、日本酒等少し値段は高めですが、有名どころも揃っています。日本人駐在員の数が世界一の中国とあって、お客様も大体日本人で溢れています。料理メニューもよく日本で見たことのあるものばかりで、ほとんど違いはありません。逆に、個人的に好きなウナギ屋さんでは、ウナギ自体が日本より原価が安いこともあり、うな重やひつまぶしなど日本では少し高いと思うものもここでは気軽に食べられる値段設定になっています。

ただし、ラーメン屋は少し注意が必要かもしれません。以前、某ラーメン店の日本人店長からお話を聞く機会がありました。そちらのお店では日本人好みの濃さだと売れないため、敢えて薄味にして作っているとのこと。客層の多い方を基準に作るので仕方のないことではありますが、もちろん日本人向けに濃い味のラーメンを作っていることもあります。味噌ラーメンや魚介濃厚つけ麺、次郎系等ジャンルも様々。上海でも美味しいラーメン屋に行きたい場合は、詳しい日本人駐在員に連れて行つてもらう方がいいかもしれません。

株価指数の動き



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/8	貿易収支(RMB建)	8月	335.7B	286.5B	321.1B
9/8	輸出(RMB建)(前年比)	8月	8.7%	6.9%	11.2%
9/8	輸入(RMB建)(前年比)	8月	11.7%	14.4%	14.7%
9/9	CPI(前年比)	8月	1.6%	1.8%	1.4%
9/9	PPI(前年比)	8月	5.7%	6.3%	5.5%

(資料) ブルームバーグ

シンガポールドル相場

予想レンジ:

USD/SGD 1.3430 ~ 1.3700
SGD/JPY 80.50 ~ 83.50

アジア・オセアニア資金部 鈴木 教子

先月の為替相場

9月のシンガポールドル(SGD)相場は、SGD高値圏で持ち合い。SGDは月初シンガポール休日の中、1.35台後半でオープン。週末に北朝鮮が水爆実験を実行したことを受け、翌週明け4日はリスク回避からSGDがやや弱含みとなり、1.35台後半へ下落。しかし、5日にブレインードFRB理事などFRB関係者が早期利上げに難色を示したことや、6日にフィッシャーFRB副議長が任期終了前に辞任との報道を受けて、FRBが利上げに慎重になると見方方が広がりドルが続落した。この流れの中でSGDは1.34台後半まで買戻された。更に7日は、ECB政策理事会後の会見でドラギECB総裁が市場が予想した程強いユーロ警戒感を示さなかったことから、ユーロ主導でドル安が加速したため、SGDも8日には1.33台半ばをつけて13ヶ月ぶり高値を更新した。しかし同夜、中国人民銀行が、人民元売り為替予約に義務付けられている20%の外貨リスク準備金の撤廃を発表すると、21ヶ月ぶりの高値をつけていた人民元が急反落し、SGDも一転して1.34台前半へ戻して越過した。

11日の週は人民元が大幅続落して始まり、SGDも軟調基調となった。更に12日には、ムニューサン米財務長官が税制改革実行の具体的な日程に言及、また13日にはブレディ米下院歳入委員長が「税制改革案を9月25日週に発表する」と述べたことで、米税制改革進展への期待感からドル買いが強まった。14日も8月小売売上高など一連の中国経済指標が芳しくなかったことや、米8月消費者物価指数(CPI)が予想を上回ったことを受けてドルが延伸。この流れの中でSGDも連日下落し、1.35台半ば近辺まで続落した。しかし週末にかけてはポジション調整で1.34台後半まで小幅反発して引けた。

18日の週は、FOMCを20日に控えて様子見気分が強く、週前半は1.34台後半近辺で小動き。注目のFOMCでは、年内後1回の利上げを見込むメンバーの金利見通しが維持され、イエレン議長の会見でも「インフレ鈍化、ハリケーンの影響は一時的」との見方が示されたため、一時後退ぎみだった年内利上げ観測が強まり全面的にドル高となった。この流れの中でSGDも21日に1.35台前半まで売られたが、一方で米朝の非難の応酬で不穏な空気が持続する中ドルは対主要通貨で頭打ちとなつたため、SGDも1.34台前半まで反発して越過した。

25日の週は、独総選挙結果を受けてユーロが下落したことや、26日にイエレンFRB議長が「金融引き締めをゆっくりしすぎないよう注意すべき」と述べたことを受けてSGDが1.35台後半まで反落している。

今月の見通し

10月のシンガポールドル(SGD)相場は、SGD高が一服し、持ち合いとなりそうだ。

国内要因としては、定例のシンガポール金融管理局(MAS)の通貨政策見直しに注目が集まる。シンガポール経済は内需が依然として低調であり、輸出も足元堅調ながら、年後半は鈍化する可能性がある。一方、インフレは落ち着いており、MASが重視している賃金上昇圧力にも強まる傾向は見受けられない。これらの状況に鑑みると、MASは10月の定例見直しにおいても景気下支えのため、現状の中立スタンスを継続するとの見方が大勢となっている。一部で引き締めスタンスに転換するとの見方も無い訳ではないが、我々もその可能性は低いと考える。理由はSGD実効レートがバンド内のSGD高寄りで推移していること自体に引き締め的な効果があること、また4月に声明の中で「長期間」に亘る中立スタンスは適当との認識を示した後、わずか半年で引き締めに転換するとは考え難いからである。変更があるとすれば、「長期間」という文言を削除する可能性は十分にある。その場合も、9か月間に亘ってSGD高が続いてきたことを考えると、現水準から更に大幅なSGD高が定着する可能性は低いと思われる。変更なしであればSGD相場に大きな影響はない、現状の水準近辺での持ち合いとなりそうだ。

ドル自体のトレンドとしては、一時後退していた「年内後1回の利上げ」観測が規定路線になりつつあり、ドルの下値を支えよう。北朝鮮リスクへの警戒感は払拭できないが、北朝鮮関連のニュースへの市場の反応は鈍ってきており、ドルに売り疲れ感が感じられる。またテクニカル的にも、9月につけたSGDの高値1.33台半ばは、昨年5か月間に亘る持ち合い相場の中で3回試されて抜けなかった強力な抵抗線であり、同水準が当面のSGDの上値となる可能性が高いと見ている。

注目イベントは、国内要因では10日前後に発表予定のMAS通貨政策、及び7~9月期GDP速報値。国外要因ではECB理事会議事要旨(5日)、FOMC議事要旨(11日)、ECB理事会(26日)に要注意。

今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の日本食事情』

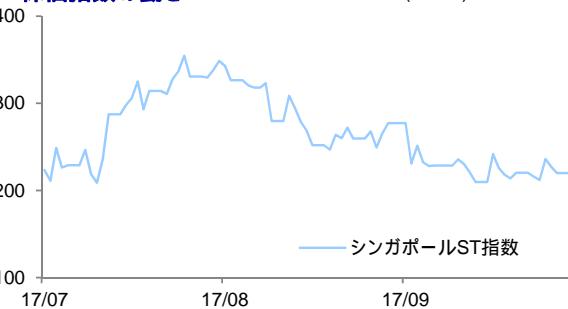
世界遺産に登録されるほど有名になった「和食」ですが、シンガポールではその名に相応しい価格水準が常に求められるようなイメージがあります。2016年に行われたジェトロの調査によると、客単価がSGD 100を超える高級和食レストランの場合、日本産食材の使用率は80%超であるが、客単価がSGD 50未満のお店になると、35%程度にまで低下する。つまり、私の場合だと普段シンガポールで頑張って日本食を食べたとしても、半分以上の素材は日本国外で生産したものになります。もちろん、作り方、食材あるいは味など、日本食或いは和食というものは何によって定義されるのかという問題に答える必要があります。農林水産省のウェブサイトでは、和食の特徴として、①多様で新鮮な食材とその持ち味の尊重。②健康的な食生活を支える栄養バランス。③自然の美しさや季節の移ろいの表現。④正月などの年中行事との密接な関わり。以上のように書いています、このような食文化を持っている国は他にもあると突っ込みたくなるのですが、少なくとも文言の中では食材というものを重視しているように感じます。個人的な感想で大変恐縮ですが、やはりお米というものは日本食にとって、非常に重要な役割を担っていると思います。また、普段の食事の中にタイやインドから輸入したジャスミン米を主に食するシンガポールでは、日本産ジャボニカ米が恋しくなる時は多々あります。同じくジェトロの調査によると、シンガポールの日本食レストランでは、調査対象の72%は日本産米を利用、仮に外国産を使う場合、ベトナムが83%、台湾が17%という調査結果となりました。なるほど、これならご飯さえ美味しいければ食事を満足にいただける私にとって、ある程度のお金を払う価値があるということかもしれません。(楊成隆)

為替の動き



(資料) ブルームバーグ

株価指数の動き



(資料) ブルームバーグ

先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/4	購買部景気指数	8月	51.2	51.8	51.0
9/4	電子産業指数	8月	-	53.2	52.2
9/12	小売売上高(前年比)	7月	1.7%	1.8%	2.0%
9/18	非石油輸出(前年比)	8月	11.8%	17.0%	7.6%
9/25	CPI(前年比)	8月	0.6%	0.4%	0.6%
9/26	鉱工業生産(前年比)	8月	16.0%	19.1%	21.2%

(資料) ブルームバーグ

タイバーツ相場

予想レンジ:

USD/THB 32.80 ~ 33.80
THB/JPY 3.30 ~ 3.47

バンコク資金室 関 浩士

先月の為替相場

○ドルバーツはFOMCをきっかけに上昇

月初のドルバーツは33.18バーツにて取引を開始。タイ商業省発表の8月タイ消費者物価指数は前年同月比0.32%の上昇。米8月雇用統計は非農業部門雇用者数、失業率、平均賃金の伸び、いずれも市場予想比弱い結果となるとドル売り優勢の地合いとなり、一時33.13バーツまで下落。4日にタイ中銀が国内投資家の海外投資可能額を現在の750億ドルから1000億ドルに引き上げると発表したものの、バーツ高の地合は不变。5日以降、北朝鮮関連の報道を受けた地政学リスクの高まりやブレイナードFRB理事が「インフレ率が目標達成に向けた軌道に乗っていると確信できるまで、追加の引き締めについて慎重になるべき」と発言したこと等を背景に米金利が低下する一段とドル安が進行した。7日のECB理事会にて明確なユーロ高牽制がなかったことからユーロ買いドル売りが優勢となったことも後押しし、8日には月間安値となる33.05バーツまで下落した。

11日以降、北朝鮮への懸念が和らいだことからドルが反発する展開。マディー中銀副総裁は「現在の政策金利は適切。一段の利下げは金融システムの安定に対するリスクを高める」、アピサック財務相は「バーツ高はタイ経済に多少のインパクトはあるものの差ほど問題ではない」とコメントしたものの相場の反応は限定的。13日に米国より、「税制改革案を9月25日の週に発表する」と報じられるとドル買戻しが優勢となり、14日にかけてドルバーツも33.15バーツまで上昇した。18日、ウィラタイ中銀総裁が財務省から利下げを要請されている件について「短期的な見通しではなく、これまでの長期的な金融政策を正しく評価して決定すべき」、「バーツに対する投機的な動きに対して、対処した」ともコメントしたが、相場への影響は限定的。21日、FOMCにて政策金利が据置かれた一方で、メンバーが年内あと1回の利上げを予想していることがわかつると、金利上昇からドル買い優勢となる。26日のイエレン議長の講演にて、「緩やかすぎる利上げには注意が必要」「インフレが2%に戻るまで利上げを凍結するのは賢明ではない」と述べられると、米金利の上昇に連れドルバーツは33.24バーツまで上昇。27日のMPCでは政策金利の据え置きが決定したが、前日のイエレン議長の講演により、引き続き米金利が上昇する展開となると、ドルバーツは33.34バーツまで上昇。28日には約2ヶ月ぶりの水準である月間高値33.49バーツまで一時上昇した。

今月の見通し

○ドルバーツは底堅い推移か

タイ中銀の金融政策決定委員会では事前にタイ財務省からの利下げの要求も出しており、一部には期待に応えるのではないかという思惑があったものの、全会一致で政策金利の据え置きが決定された。前回会合時よりもタイ経済は早いペースで拡大しており個人消費も堅調と指摘され、昨今のバーツの動きについてはドル下落によりややバーツ高になっているが、近隣諸国通貨対比で見ると大きな変化ではなく、今後も為替市場の動向を注視していくと述べるに留められた。2017年のGDP成長率見通しも3.8%(前回3.5%)と上昇修正されており、ここもとの景気回復期待がサポートされる内容となっている。

一方、トランプ大統領が発表した税制改革の枠組みでは、法人税が現行の35%から20%に引き下げ、個人所得税・累進税率の階層を簡素化、パスルール税導入(税率25%)、海外にため込んだ利益還流に対する一度限りの優遇税制の導入が挙げられた。改革案が成立した場合、米国の景況感は一段と良化すると考えられ、FRBの利上げのサポート材料になりそうだ。加えて今回は詳細が発表されなかつたものの、海外からの利益還流に関する優遇税制の中身が明らかになれば、米国への資金回帰期待からもドル高が連想されよう。

また、先日のFOMCを総括すれば、イエレン議長会見でもハト発言は無く、政策金利が据え置かれる一方、10月からバランスシート縮小が開始される予定。ドットチャートは年内1回の利上げ、2018年3回の利上げという前回見通しが維持されており、インフレ率の低迷を背景とした年内利上げ見送り論は後退し、ドル買いが後押しされる内容となっている。暫しドルバーツは底堅い動きを想定しておきたい。

今月のつぶやき(現地からの声)

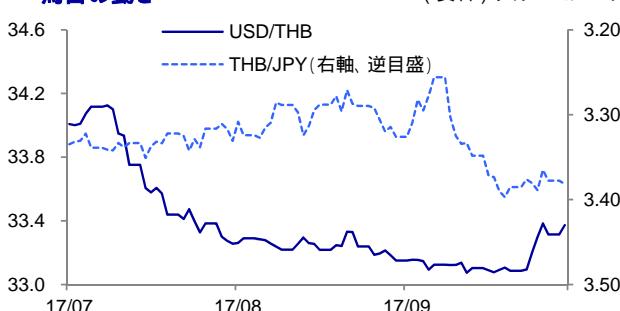
『当地の日本食事情』

タイ国在留届出邦人は約6.7万人と言われ、観光客と長期滞在者を含めればタイにおける日本人は10万人を越えると言われております。飲食情報が満載な日本語フリーペーパーも複数発行されており、随時増え続ける日本食レストランのおかげで、お客様との”最近のお勧め日本食店”という話題には事欠きません。日本食飲食店の店舗数は2700店舗を越え、この5年間で倍増しています。その進出ペースはここもとスローダウンしていると言われていますが、それでも年間100店舗超が進出しており、大戸屋、モスバーガー、ペッパー郎、池袋ばんからラーメン、CoCo壱番屋、丸亀製麺、大阪王将、世界の山ちゃん、、、もはやタイでは食べられないで、是非これから進出して欲しいと思う日本食店を探す方が大変かも知れません。

日本食材の調達も容易ですが、現地生産されていない日本製品の場合、値段は日本のざっくり3倍程度のイメージです。日本食スーパーの価格表記は当然タイバーツなのですが、その数字は円貨表記なのかと間違えるほどで、バーツ/円=3.3円程度なので、何となく日本円と同じ感覚で払っているとちょうど3倍程度払ってしまっており注意が必要です。

日本食はタイ人にも大人気で、オフィス近くの日本人会が運営している日本食レストランは、昼時はタイ人でいつも満席です。寿司や鮭など焼き物は言わずもがなですが、見た目も綺麗に仕上げられた繊細なおかずが並べられている弁当は、タイ料理には無いビジュアルですので特に女性には人気があるようです。また、回転寿司の形態ながら、しゃぶしゃぶの具材も流れてくるお店や、「小象寿司」と店名がユニークなお店も豊富です。

為替の動き



(資料) ブルームバーグ

株価指数の動き



(資料) ブルームバーグ

先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/1	消費者物価指数(前年比)	8月	0.38%	0.32%	0.17%
9/1	CPIコア(前年比)	8月	0.50%	0.46%	0.48%
9/6	消費者景気信頼感	8月	-	62.4	62.2
9/20	自動車販売台数	8月	-	67,962	65,178
9/21	貿易収支(通関ベース)	8月	\$611M	\$2090M	-\$188M
9/21	輸出(通関ベース/前年比)	8月	5.00%	13.20%	10.48%
9/27	タイ中央銀行指標金利	9月	1.50%	1.50%	1.50%
9/29	輸出(前年比)	8月	-	13.20%	8.00%
9/29	経常収支	8月	\$3000M	\$4657M	\$2764M

(資料) ブルームバーグ

マレーシアリンギ相場

予想レンジ:

USD/MYR	4.1600	~	4.2400
MYR/JPY	25.71	~	27.40
JPY/MYR	3.6500	~	3.9500 (100円あたり)

マレーシアみずほ銀行 山田 輝彦

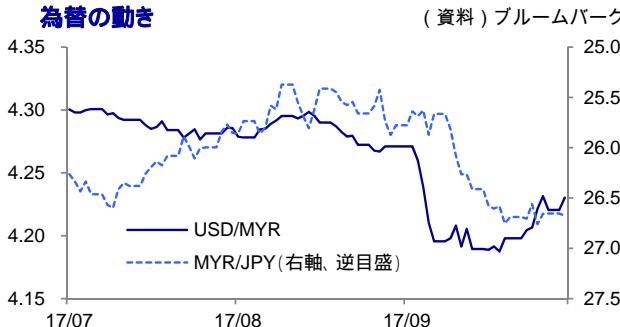
先月の為替相場

9月のリンギットは月前半で買われた後、その後は直近リンギット高値圏で推移する展開。

月初のリンギットは、連休明け5日に始まり、その連休中の北朝鮮水爆実験施設との報道にも反応鈍く、ドル売りの流れにリンギットも4.27ちょうど近辺から4.2590まで買われた。6日以降はその流れが更に加速する展開となり、米現地時間6日に債務上限期限の3か月延長合意との報道で一旦は反発した米金利も低下基調の流れは変わらない中、リンギットは8日には4.1820を付ける展開となった。

月中のリンギットは先週末に北朝鮮が懸念されていたミサイルテストを実施しなかったことや中国人民銀行が規制緩和を発表し人民元高観測が弱まつたこと等で、ややリンギット安の4.2ちょうど手前近辺で取引が開始すると、その後は膠着状態に陥った。12日も米金利の上昇を受けたドル買いにリンギットは4.2080まで上昇、13日も前日海外時間でトランプ政権による税制改革実現への期待感が高まつたことによるドル高に朝方4.2090を付けけるも、上記人民元安の動きに一服感が出たことも手伝い、リンギットも4.19ちょうどまで買い戻された。14日には中国の冴えない経済指標にリンギットは再び4.21近くまで売られ、15日早朝には北朝鮮が太平洋沖にミサイルを発射したにも関わらず、反応は鈍く4.19ちょうどを挟んで小動きに終始した。その後は米現地時間20日のFOMCを前に様子見姿勢が強まり、4.19ちょうどを挟んで膠着状態に再び陥った。緩慢な動きが続く中、米現地時間19日にトランプ米大統領が国連総会の場で北朝鮮を完全に破壊せざるを得ないという内容の発言をするも20日のリンギットへの影響はほぼ見られなかつた。ただ注目された前日海外時間のFOMCで年内1回、来年3回の利上げという金利見通しが維持されたことからドル買いの動きが強まつた流れに、21日のリンギットは朝方一時4.2台を回復した。しかしリンギット買い圧力も相応に強く、結局4.19台半ばまで押し戻された。

25日時点でも値動きに乏しく4.19台前半での取引が続いている。



今月の見通し

10月のリンギットは膠着感の強い相場展開を予想。

今月の国内最大の注目イベントはやはり10月27日に予定されている来年度予算案の発表だろう。遅くとも2018年5月までに実施する必要がある総選挙は現在、3月に前倒しが有力視されているが、何れにしても予算案発表後ということに変わりはなく、再びばらまき色が強い内容となるのか、財政健全化を優先するものになるのか、憶測を呼びそうなイベントであることから、今後のリンギットの展開を占う上でも注目したい。

米国ではFRBがバランスシート縮小の開始を決定し、欧洲でもECBが10月26日に量的緩和縮小に関するアナウンスメントを予定しており、また北朝鮮という地政学リスクの高まりも新興国通貨であるリンギットへの売り圧力を強めかねない。

但し、上記事象については先月も同様に存在する中、好調な国内経済を背景にリンギットは現在の昨年11月の米大統領選前の水準である4.2近辺まで買い進められたことから勘案すれば、引き続きリンギット高圧力は継続するものと見る。

リンギット高圧力が継続する一方で、国外の先行き不透明感、金利上昇の可能性を背景にリンギットは膠着感の強い相場につきになるものと予想する。



今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の日本食事情』

私が現在駐在しているクアラルンプールでは、あまり日本食に不自由するということはないと思います。食事処も何でもあるレストランから、とんかつ、ラーメン、餃、焼き鳥、焼肉等の専門店もあります。マレーシアも日本へ旅行をするマレーシア人が増加しているのに伴って、本場の味を求める人が増えているのか、専門店がここ数年増加しているように思います。

また食材に関しても日系スーパー、百貨店が進出済みであることに加え、ローカルのスーパーでも日本食材コーナーがあるところが多く、何でも揃う訳ではありませんが、一通り揃えることは可能なんではないでしょうか。但し、その値段自体は当然といえば当然ですが、日本の1.5倍～2倍或いはそれ以上します。従ってやろうと思えば出来るのかもしれません、毎食日本食を志向すると言費がとんでもないことになるのは必至です。

自宅ではすっかり安さを求めて台湾米、時々カリフォルニア米に走ってしまつますが、もう少し日本米が安くなればなあ、と本欄を書いて思つてしまひました。

先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/6	輸出(前年比)	7月	23.0%	30.9%	9.9%
9/6	輸入(前年比)	7月	11.3%	21.8%	3.7%
9/6	貿易収支(MYR)	7月	8.00B	8.03B	9.89B
9/6	外貨準備高(USD)	8/30		100.5B	100.4B
9/7	金融政策会合		3.00%	3.00%	3.00%
9/11	鉱工業生産(前年比)	7月	5.1%	6.1%	4.0%
9/11	製造業売上(前年比)	7月		22.2%	11.5%
9/20	CPI(前年比)	8月	3.4%	3.7%	3.2%
9/21	外貨準備高(USD)	9/15	100.8B	100.5B	

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR	13100	~	13600
IDR/JPY	0.80	~	0.87
JPY/IDR	115.00	~	124.77

(注)100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資本部 河合 良介

先月の為替相場

9月のドルルピアは、13135～13445のレンジでの取引となり、下に向って来いの展開となった。

月初、13340近辺でスタートしたドル/ルピアは、8日、メキシコ南部で大規模な地震が発生し、ドル売りが加速する中、アジア通貨が対ドルで堅調となる動きにつられ、ドル安ルピア高が進行、ドル/ルピアは、11日には、一時10か月ぶりの安値となる13135まで下落した。

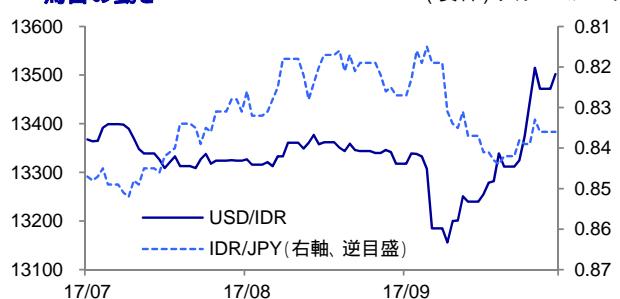
4日発表されたインドネシア7月消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+3.82%上昇とほぼ予想通りの結果で相場への影響は限定的。8日取引終了後発表されたインドネシア7月外貨準備高は、順調に増加し、1,288億ドルと過去最高を更新すると、翌11日のルピア高進行に拍車をかけた格好。

しかし、その後、米朝関係の緊迫化を受けた地政学リスクの高まりから、反転上昇。15日発表された7月インドネシア貿易収支が予想を上回る17.2億ドルの黒字となると、ルピアが買われる場面も見られたが、20日、注目の米FOMCを受けて年内利上げ観測が高まる、ルピアも上昇。

月末にかけては、27日、イエレンFRB議長の「あまりにも緩やかな利上げには注意すべき」との発言が意識され、ドル高の展開に。輸入企業のドル買い需要も散見される中、米税制改革案への期待感を背景に上昇幅を広げ、一時13435まで上昇、そのまま13445の高値で取引終了した。(9月27日終値ベース)

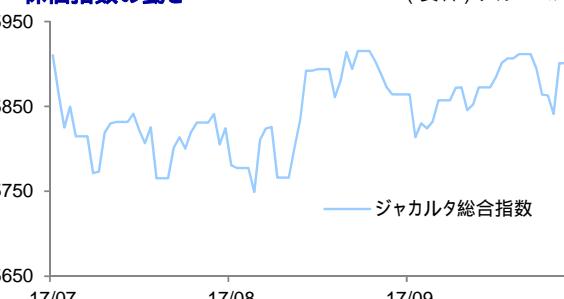
22日に開催されたインドネシア中銀が開催した定例会合では、大方の予想に反し、政策金利(7日物リバースレポレート)を2か月連続で引き下げ、4.25%とした。

為替の動き



(資料)ブルームバーグ

株価指数の動き



(資料)ブルームバーグ

先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/4	CPI(前年同月比)	8月	3.99%	3.82%	3.88%
9/8	外貨準備高(USD B)	8月	-	128.8	127.8
9/15	輸出(前年比)	8月	8.30%	19.24%	41.12%
9/15	貿易収支(USD M)	8月	548	1,720	-270
9/22	BI 7daysリバースレポ金利	4.50%	4.25%	4.50%	

(資料)ブルームバーグ

フィリピンペソ相場

予想レンジ:

USD/PHP **50.50 ~ 51.50**
 PHP/JPY **2.18 ~ 2.24**

マニラ支店 樋上 陽一

先月の為替相場

9月のドルペソ為替相場(オンショア・インターバンク市場)は、材料盛りだくさんの中での取引となつた。1日に発表された米8月雇用統計は市場予想を下回り、3日には北朝鮮が水爆実験に成功したとの報道。もっとも米雇用統計はドル売り材料、北朝鮮のニュースは地政学リスクの高まりで安全資産のドルが選好される材料であったため、売買は交錯して前月終値対比同水準の1ドル=51.20ペソで取引が開始された。

北朝鮮を巡る地政学リスクは、前週からある程度、市場では消化されており、ドル買いペソ売りは続かず。

逆に5日に発表された比8月消費者物価は市場予想を上回り3.1%を記録。先月の2.8%、前年同月の1.8%から上昇したことはペソの買い戻し材料に。また、米金融当局の関係者からのハト派発言などでドル長期金利が下がり、8日には、一時1ドル=50.675ペソで取引される場面も。

しかしながら、北朝鮮動向が一服したことや米南部で発生していた大型ハリケーン「イルマ」の勢力が弱まったことを受け、米金利の下落に歯止めがかかり、ドル売りが一服。1ドル=51ペソ丁度レベルでFOMCを迎えた。

タカ派となったFOMCだったが、ドルペソは1ドル=51ペソ台前半で上値の重さを確認するとフィリピン企業の買収案件に絡むフローと思しきドル売りに51ペソ台を再び割り込み、その流れで25日には、1ドル=50.55ペソまでペソ買いが進んだ。

その後は、北朝鮮に絡む地政学リスクとドル金利の上昇で下値も限定的となり、1ドル=51ペソ丁度で揉み合いとなっている。

(9月27日現在)

今月の見通し

9月のドルペソ為替相場は、荒っぽく言えば米金利の動きにシンクロ。そんな中で、FOMCはタカ派となったものの、ドルペソの上値は重かつた。斯かる状況下10月は、年初より域内通貨で独歩安だったペソの調整局面と予想したい。

それをサポートする材料としては…

フィリピン株式指数が先月史上最高値を更新。アジア開発銀行は最新のアジア経済見通しを発表。フィリピンは2017年、2018年ともに前回予想から0.1%ポイント上方修正。外国人投資家の見直し買いが活発化する可能性があること。

比7月貿易収支(速報値)は、16.5億ドルの赤字(市場予想23.8億ドルの赤字)となり、前月の数字が21.5億ドルの赤字から19.9億ドルの赤字に修正。7月OFW(海外在留フィリピン人労働者)送金額は市場予想を上回る22.8億ドルとなり、前年同月比では7.1%増。

これまでペソ売り材料として取り上げられてきた貿易赤字が改善したことや、堅調なOFW送金の実績でこれまたペソの見直し買い材料。

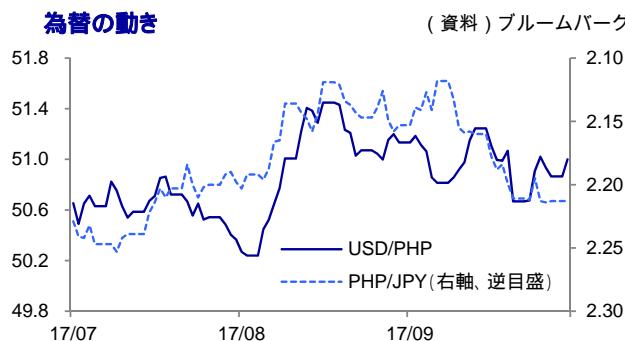
因みにあまり材料視されていないが、フィリピン中央銀行は、9月21日の金融政策委員会で、政策金利を据え置き。

物価上昇率は2017~19年の目標である2~4%に収まる予想。据え置きは14年9月以来、24回連続。

インフレは安定的、米国の利上げはフィリピン経済には影響ないとし、税制改革による物価上昇は一時的なものに留まるとの見方を示した。

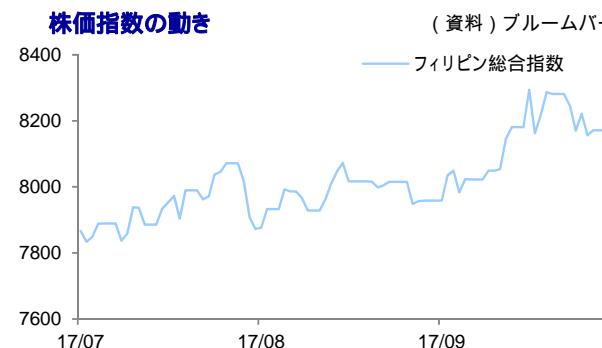
また、ドミンゴス財務相はブルームバーグのインタビューで現在の為替相場は警戒すべき水準ではない、弱いペソが好ましいと発言している。

為替の動き



(資料) ブルームバーグ

株価指数の動き



(資料) ブルームバーグ

先月の注目イベント

発表日
上記ご参照

(資料) ブルームバーグ

期間	予想	結果	前回
----	----	----	----

インドルピー相場

予想レンジ:
USD/INR 64.10 ~ 66.00
INR/JPY 1.68 ~ 1.75

アジア・オセアニア資金部 田川 順也

先月の為替相場

【9月の米ドル/インドルピーは軟調な展開】

63.95レベルで当月の取引をスタート。月初は北朝鮮にかかる地政学リスクが意識される中、ドル買いとなり、6日には当月の高値となる64.26を示現。ただし、その後は米FRB理事や地区連銀総裁から相次いで今後の政策金利の引き上げに対して慎重な発言が聞かれたことにより米ドルが売られる展開。また欧州中央銀行の会合後の総裁会見もハト派寄りとなると、新興国通貨が全般的に買われる展開。ドル/インドルピーも一時63.80を割り込む。

2週目に入ると、米ハリケーンの影響が想定されていたよりは小さかったことや、米財務長官から税制改革について明るい発言が聞かれるドル買いが先行し、ドル/ルピーも64.00を上回る水準まで回復。

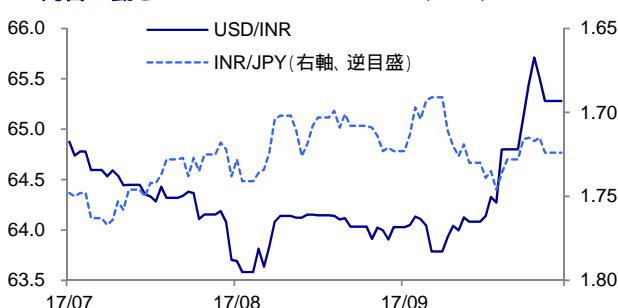
その後、米FOMCにて年内もう1回の利上げ姿勢が確認されると米ドルが急伸。その後も事前予想を上回る米経済指標も相まってドルは続伸、アジア通貨インデックスが当月初に着けていた高値比2.5%近く安くなる中でドル/インドルピーもドル高主導で上昇し65.89レベルを示現。65.50レベルで28日の取引をクローズした。

【9月のインドルピー/日本円は方向感の出ない展開】

1.72レベルで9月取引をオープンを迎えたルピー/円は上述のようにリスク回避の動きが強まる中で円買いが先行。ドル/円が一時107.50を割り込む中で、ルピー/円も4月以来のルピー安・円高水準である1.68レベルまで下落。ただし、その後は北朝鮮関連の緊張が緩和され、米経済指標が良好となると、ドル円が111円まで駆け上がりルピー円も1.74手前まで水準を戻しに行く展開。

また既述の通り月後半にかけてはドル高が進行し、一時1.75を超えるも、米朝の舌戦に新興国通貨は重く、終盤にかけてドル/円は113円まで円安になるもルピー/円は円高方向にふれ、28日時点では月初と同レベルでふる1.72近辺で取引を終えた。

為替の動き



株価指数の動き



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/1	製造業PMI	8月	-	51.2	47.9
9/5	サービス業PMI	8月	-	47.5	45.9
9/12	消費者物価指数（前年比）	8月	3.24%	3.36%	2.36%
9/12	鉱工業生産（前年比）	7月	1.6%	1.2%	-0.2%
9/14	卸売物価（前年比）	8月	3.20%	3.24%	1.88%
9/15	輸出（前年比）	8月	-	10.3%	3.9%
9/15	輸入（前年比）	8月	-	21%	15%
9/15	経常収支	2Q	-15.4b	-14.3b	-3.4b

今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の日本食事情』

人口1千万人を擁するバンガロールの外食事情は、インド国内では首都圏にと並んで良好と言われる。播磨、祭、江戸、栄といった有名店ではランチの定食や酒のつまりも充実しており満足度が高い。和菓子を出すカフェや、豪華な巻き寿司を出す韓国料理店もある。またFUKUSUKEやMAMAGOTOなど、日本人をターゲットにせずとも悪くない料理を出す店も出てきている。

本年7月、市内目抜き通りから突然、酒が消えた。幹線道路から500m以内で酒類提供と販売を禁止という法規が、他都市に続きバンガロールでも施行されたのだ。高級ホテルのバーのドアが固く閉ざされ、「CLOSED」の貼紙があるのを見た時には、やるせない気持になった。

幸い、ほどなく「バンガロール市街地は規制の対象外とする」という条例が制定され、禁酒は1か月あまりで解除された。日本食レストラン・祭では、酒類提供を見合せた間の売り上げは、平時の4分の1に落ち込んでいたそうである。

酒税の高いインドでは、日本酒や焼酎が品書きにあっても値段は日本よりもずっと高く、なかなか手がでない。勢い、和食店でも輸入品は避け、インド国内産のビールやワインばかり飲むのが常だ。新鮮な刺身と冷えた吟醸酒…などという夢のひと時は、一時帰国時のだけの大きな楽しみである。

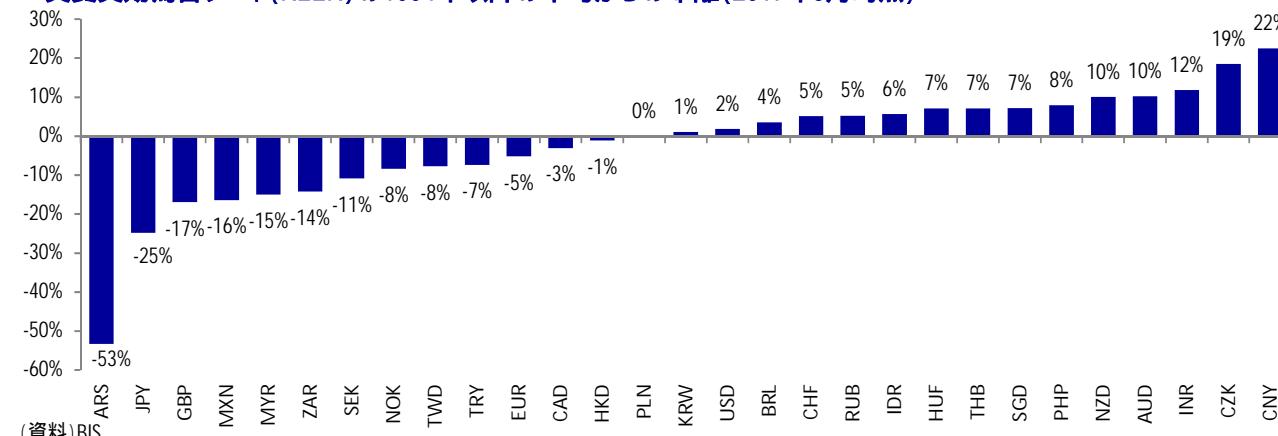
(バンガロール支店 木原志乃)

為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2016年末	2017年9月末	騰落率	株式市場	2016年末	2017年9月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	19762.6	22405.09	13.4%	-
日本	USD/JPY	116.96	112.51	-3.8%	日経平均株価	19114.37	20356.28	6.5%	10.7%
ユーロ圏	EUR/USD	1.0517	1.1814	12.3%	ドイツDAX指数	11481.06	12828.86	11.7%	11.7%
英国	GBP/USD	1.234	1.3398	8.6%	ロンドンFTSE100指数	7142.83	7372.76	3.2%	-4.9%
豪州	AUD/USD	0.7208	0.7834	8.7%	S&P/ASX200指数	5665.8	5681.61	0.3%	-7.7%
カナダ	USD/CAD	1.3441	1.2472	-7.2%	S&Pトロント総合指数	15287.59	15634.94	2.3%	10.2%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	6.945	6.6528	-4.2%	上海総合	3103.637	3348.943	7.9%	12.6%
香港	USD/HKD	7.7559	7.811	0.7%	香港ハンセン	22000.56	27554.3	25.2%	24.4%
インド	USD/INR	67.9238	65.28	-3.9%	インドSENSEX30種	26626.46	31283.72	17.5%	22.2%
インドネシア	USD/IDR	13473	13472	0.0%	ジャカルタ総合	5296.711	5900.854	11.4%	11.4%
韓国	USD/KRW	1205.83	1145.44	-5.0%	韓国総合株価	2026.46	2394.47	18.2%	24.4%
マレーシア	USD/MYR	4.4862	4.2205	-5.9%	ブルサマレーシヤKLCI	1641.73	1755.58	6.9%	13.7%
フィリピン	USD/PHP	49.6	50.865	2.6%	フィリピン総合	6840.64	8171.43	19.5%	16.5%
シンガポール	USD/SGD	1.4468	1.3576	-6.2%	シンガポールST	2880.76	3219.91	11.8%	19.1%
台湾	USD/TWD	32.326	30.324	-6.2%	台湾加権	9253.5	10383.94	12.2%	19.6%
タイ	USD/THB	35.835	33.314	-7.0%	タイSET	1542.94	1673.16	8.4%	16.6%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2017年8月時点)



(資料)BIS

実質GDP成長率

	2015Q4	2016Q1	2016Q2	2016Q3	2016Q4	2017Q1	2017Q2	2015 (前年比%)	2016 (前年比%)
(前年比%、*前期比年率%)									

先進国

米国*	0.5	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	2.6	1.6
日本*	-0.9	2.1	2.0	0.9	1.6	1.2	2.5	1.1	1.0
ユーロ圏	1.9	1.7	1.7	1.7	1.9	2.0	2.3	2.0	1.8
英国	2.1	1.9	1.8	1.8	1.6	1.8	1.5	2.2	1.8
豪州	2.6	2.6	3.2	1.9	2.4	1.8	1.8	2.4	2.5
カナダ*	0.5	2.8	-1.4	4.2	2.7	3.7	4.5	1.0	1.5

エマージングアジア

中国	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9	6.9	6.7
香港	1.9	1.0	1.8	2.0	3.2	4.3	3.8	2.4	2.0
インド	7.2	9.1	7.9	7.5	7.0	6.1	5.7	8.0	
インドネシア	5.2	4.9	5.2	5.0	4.9	5.0	5.0	4.9	5.0
韓国	3.2	2.9	3.4	2.6	2.4	2.9	2.7	2.8	2.8
マレーシア	4.6	4.1	4.0	4.3	4.5	5.6	5.8	5.0	4.2
フィリピン	6.7	6.9	7.1	7.1	6.6	6.4	6.5	6.1	6.9
シンガポール	1.3	1.9	1.9	1.2	2.9	2.5	2.9	2.0	2.0
台湾	-0.8	-0.2	1.1	2.1	2.8	2.7	2.1	0.7	1.5
タイ	2.7	3.1	3.6	3.2	3.0	3.3	3.7	2.9	3.2

(注)インドの年間成長率は会計年度(4~3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

失業率

	17/02	17/03	17/04	17/05	17/06	17/07	17/08	2015 (%)	2016 (%)

先進国

米国	4.7	4.5	4.4	4.3	4.3	4.4	4.3	5.3	4.9
日本	2.8	2.8	2.8	3.1	3.1	2.8	2.8	3.4	3.1
ユーロ圏	9.5	9.4	9.2	9.2	9.2	9.1	9.1	10.9	10.0
英國	4.7	4.6	4.6	4.5	4.4	4.3		5.4	4.9
豪州	5.9	5.9	5.7	5.5	5.5	5.6	5.6	6.1	5.7
カナダ	6.6	6.7	6.5	6.6	6.6	6.5	6.3	6.9	7.0

エマージングアジア

中国		4.0		4.0	4.0			4.1	4.0
香港	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.3	3.4
インドネシア	5.6						6.0	5.6	
韓国	4.0	3.7	4.0	3.6	3.6	3.8	3.6	3.6	3.7
マレーシア	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5		3.2	3.5
フィリピン						5.6		6.3	5.5
シンガポール		2.2			2.2			1.9	2.1
台湾	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	
タイ	1.1	1.3	1.3	1.3	1.1	1.2	1.1	0.9	1.0

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

消費者物価上昇率

	17/03	17/04	17/05	17/06	17/07	17/08	17/09	2015 (前年比%)	2016 (前年比%)
(前年比%)									

先進国

米国	2.4	2.2	1.9	1.6	1.7	1.9		0.1	1.3
日本	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7		0.8	-0.1
ユーロ圏	1.5	1.9	1.4	1.3	1.3	1.5	1.5	0.0	0.2
英國	2.3	2.7	2.9	2.6	2.6	2.9		0.0	0.7
豪州	2.1					1.9		1.5	1.3
カナダ	1.6	1.6	1.3	1.0	1.2	1.4		1.1	1.4

エマージングアジア

中国	0.9	1.2	1.5	1.5	1.4	1.8		1.4	2.0
香港	0.5	2.0	2.0	1.9	2.0	1.9		3.0	2.4
インド	3.9	3.0	2.2	1.5	2.4	3.4		4.9	5.0
インドネシア	3.6	4.2	4.3	4.4	3.9	3.8		6.4	3.5
韓国	2.2	1.9	2.0	1.9	2.2	2.6	2.1	0.7	1.3
マレーシア	5.1	4.4	3.9	3.6	3.2	3.7		2.1	2.1
フィリピン	3.4	3.4	3.1	2.7	2.8	3.1		1.4	1.8
シンガポール	0.7	0.4	1.4	0.5	0.6	0.4		-0.5	-0.5
台湾	0.2	0.1	0.6	1.0	0.8	1.0		-0.3	1.4
タイ	0.8	0.4	0.0	-0.1	0.2	0.3		-0.9	0.2

(注)豪州は四半期データ。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

経常収支

	2015Q4	2016Q1	2016Q2	2016Q3	2016Q4	2017Q1	2017Q2	2015 (対GDP比%)	2016 (対GDP比%)
(対GDP比%)									

先進国

米国	-2.4	-2.4	-2.4	-2.4	-2.4	-2.3	-2.4	-2.4	-2.4
日本	3.1	3.4	3.5	3.6	3.8	3.8	3.8	3.1	3.8
ユーロ圏	3.2	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	3.2	3.5
英國	-5.2	-5.5	-5.9	-6.5	-5.9	-5.4	-5.1	-4.3	-4.4
豪州	-5.6	-3.6	-3.7	-2.6	-0.8	-1.1	-2.1	-4.7	-2.7
カナダ	-3.4	-3.4	-3.5	-3.6	-3.3	-3.0	-2.9	-3.4	-3.3

エマージングアジア

中国	2.8	2.5	2.4	2.4	1.8	1.5	1.3	2.8	1.8
香港	3.3	3.9	4.5	4.3	4.6	4.6	4.5	3.3	4.6
インド	-1.1	-1.1	-0.8	-0.5	-0.6	-0.7	-1.2	-1.1	-0.6
インドネシア	-2.1	-2.1	-2.2	-2.1	-1.8	-1.5	-1.5	-2.1	-1.8
韓国	7.7	7.9	7.9	7.2	7.0	6.4	5.7	7.7	7.0
マレーシア	2.9	2.4	1.9	1.9	2.1	2.0	2.6	2.9	2.1
フィリピン	2.5	2.1	1.1	1.0	0.2	-0.1	-0.2	2.5	0.2
シンガポール	18.1	17.2	18.8	19.5	19.0	19.8	19.6	18.1	19.0
台湾	14.4	14.1	14.3	13.7	13.5	12.9	13.4	14.4	13.5
タイ	8.1	9.9	11.0	12.2	11.9	11.2	10.6	8.1	11.4

(注)インドの年間経常収支は会計年度(4~3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

世界の政策金利

		現在(%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
			日付	水準(%)	日付	(単位:bp)	日付	決定事項
先進国								
米国	FFレート誘導目標	1.00 - 1.25	引き締め: 2015/12/17	0.25 - 0.50	2017/6/14	25	2017/9/21	現状維持
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和: 2008/10/30	0.50	2010/10/5	0-10	2017/9/21	現状維持
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.00	緩和: 2011/11/3	1.50	2016/3/10	-5	2017/9/7	現状維持
英国	バンク・レート	0.25	緩和: 2007/12/6	5.75	2016/8/4	-25	2017/9/14	現状維持
豪州	キャッシュ・レート	1.50	緩和: 2011/11/1	4.75	2015/8/2	-25	2017/9/5	現状維持
カナダ	翌日物金利	1.00	引き締め: 2017/7/12	0.50	2017/9/6	+25	2017/9/6	+25bp
エマージングアジア								
中国	1年物貸出基準金利	4.35	緩和: 2012/6/8	6.31	2015/8/25	-25	2015/10/23	-25bp
インド	翌日物レボ金利	6.25	緩和: 2015/1/15	8.00	2017/8/2	-25	2017/8/2	-25bp
インドネシア	7日物リバースレポレート	4.25	緩和: 2015/2/17	7.75	2017/9/22	-25	2017/9/22	-25bp
韓国	7日物レボ金利	1.25	緩和: 2012/7/12	3.00	2015/6/9	-25	2017/8/31	現状維持
マレーシア	翌日物金利	3.00	緩和: 2016/7/13	3.00	2016/7/13	-25	2017/9/7	現状維持
フィリピン	翌日物金利	3.00	緩和: 2016/5/16	3.00	2016/5/16	-100	2017/9/21	現状維持
タイ	翌日物レボ金利	1.50	緩和: 2011/11/30	3.50	2015/3/11	-25	2017/9/27	現状維持
ベトナム	リファイナンス金利	6.25	緩和: 2012/3/12	15.00	2017/7/7	-25	2017/7/7	-25bp

(注)インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をBIIレートから7日物リバースレポレートに変更

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行